

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年 9 月24日
【事業年度】	第62期（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
【会社名】	株式会社グリーンズ
【英訳名】	GREENS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村木 雄哉
【本店の所在の場所】	三重県四日市市浜田町 5 番 3 号
【電話番号】	（ 059 ） 351-5593（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 謙二
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市浜田町 5 番 3 号
【電話番号】	（ 059 ） 351-5593（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 謙二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目 8 番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (百万円)	15,711	25,437	36,439	40,969	49,645
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	8,346	2,021	3,492	4,829	5,843
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 ( ) (百万円)	8,803	2,178	4,191	4,888	5,260
包括利益 (百万円)	8,807	2,175	4,202	4,913	5,260
純資産額 (百万円)	2,933	1,347	5,367	7,824	10,177
総資産額 (百万円)	17,296	25,932	23,786	26,614	29,405
1株当たり純資産額 (円)	227.80	414.29	108.12	264.22	589.77
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失 ( ) (円)	683.68	169.20	305.33	338.03	368.90
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 (円)	-	-	284.93	-	-
自己資本比率 ( % )	16.95	5.19	22.57	29.40	34.61
自己資本利益率 ( % )	573.54	-	124.84	74.12	58.44
株価収益率 ( 倍 )	-	-	4.39	5.69	5.67
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,616	1,029	4,629	6,013	7,063
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	929	2,253	539	1,658	952
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,132	9,416	7,376	3,362	3,817
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,881	10,015	6,727	7,720	10,013
従業員数 (人)	705	671	678	824	857
(外、平均臨時雇用者数)	(579)	(608)	(642)	(683)	(756)

- (注) 1. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第58期及び第59期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。)は年間の平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第59期の期首から適用しており、第59期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第61期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために第60期以前についても百万円単位で表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (百万円)	15,735	25,464	36,470	41,062	49,801
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	8,265	2,040	3,457	4,793	5,819
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	8,722	2,196	4,152	4,853	5,242
資本金 (百万円)	1,948	100	100	100	100
発行済株式総数					
普通株式 (株)	12,886,200	12,886,200	12,886,200	13,878,263	13,878,263
A 種優先株式 (株)	-	6,000	6,000	4,000	2,000
B 種優先株式 (株)	-	500	500	-	-
純資産額 (百万円)	2,941	1,320	5,303	7,724	10,059
総資産額 (百万円)	17,287	25,874	23,703	26,493	29,219
1 株当たり純資産額 (円)	228.42	416.32	113.15	257.01	581.20
1 株当たり配当額 (円)	-	-	9.00	23.00	35.00
(うち 1 株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ( ) (円)	677.37	170.62	302.33	335.46	367.63
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	282.15	-	-
自己資本比率 (%)	17.01	5.10	22.37	29.16	34.43
自己資本利益率 (%)	586.81	-	125.39	74.51	58.96
株価収益率 (倍)	-	-	4.43	5.74	5.69
配当性向 (%)	-	-	2.98	6.86	9.52
従業員数 (人)	668	632	637	805	823
(外、平均臨時雇用者数)	(579)	(608)	(642)	(682)	(754)
株主総利回り (%)	122.6	127.5	282.8	410.3	452.2
(比較指標：TOPIX (配当込み) ) (%)	(127.3)	(125.5)	(157.8)	(198.1)	(206.3)
最高株価 (円)	737	725	1,561	2,566	2,762
最低株価 (円)	391	431	547	1,296	1,280

- (注) 1. 第58期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第61期及び第62期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第58期及び第59期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第58期及び第59期の配当性向については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員 ( 使用人兼務役員を含む。 ) であり、臨時雇用者数 ( パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。 ) は年間の平均人員 ( 1 日 8 時間換算 ) を ( ) 内に外数で記載しております。
5. 最高・最低株価は、2022年 4 月 4 日より、東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 「収益認識に関する会計基準」 ( 企業会計基準第29号 2020年 3 月31日 ) 等を第59期の期首から適用しており、第59期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 第61期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために第60期以前についても百万円単位で表示しております。
8. 2025年 6 月期の 1 株当たり配当額35.00円については、2025年 9 月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

## 2【沿革】

当社は戦後、三重県四日市市に石油精製工場や関連石油化学工場が相次いで進出し、同市が活況を呈し始めた頃、近鉄名古屋線の三重県四日市市川原町-海山道間経路変更に伴う近畿日本四日市駅（現、近鉄四日市駅）の移転開業に合わせ、1957年7月15日に同県四日市市浜田町（現、本店所在地）に木造2階建て15室の駅前旅館「新四日市ホテル」を創業したことに始まります。その後、1964年1月8日、有限会社新四日市ホテルとして法人化いたしました。

年 月	概 要
1957年7月	三重県四日市市浜田町（現 本店所在地）に、駅前旅館「新四日市ホテル」を創業
1964年1月	有限会社新四日市ホテル（資本金4百万円）を設立
1969年1月	ライフスタイルの洋風化にともない、注目を浴びつつあったビジネスホテルへと転換を図るべく、喫茶店舗を併設したビジネスホテル1号店「新四日市ホテル」を三重県四日市市浜田町において開業（2019年12月閉館）
1976年6月	レストラン、結婚式場、貸ホール付帯の「グリーンホテル」ブランド1号店「津グリーンホテル」（三重県津市）を開業（2005年5月閉館）
1979年11月	レストラン「ぐりんどろっぶ津店」（三重県津市）を開業（1989年10月「津みやび」に業態変更）
1980年7月	「株式会社新四日市ホテル」へ法人改組
1985年7月	「シティホテル」ブランド1号店「伊勢シティホテル」（三重県伊勢市）を開業 同ホテル併設のバンケット部門として「彩恒殿伊勢」を開業 同ホテル併設のしゃぶしゃぶと日本料理の店としてみやび1号店「伊勢みやび」を開業
1987年7月	「おもてなしと生活文化の創造」をスローガンとするコーポレート・アイデンティティの導入及び事業の拡大を見据え、「株式会社グリーンズ」へ社名変更
1989年10月	グリーンズブランドとして三重県外初出店となる「三河安城シティホテル」（愛知県安城市）を開業（2011年7月閉館）
1992年9月	「ホテルグリーンパーク」ブランド1号店「ホテルグリーンパーク鈴鹿」（三重県鈴鹿市）を開業
1998年12月	宿泊特化型の「ホテルエコノ」ブランド1号店「ホテルエコノ名古屋栄」（愛知県名古屋市）を開業（2019年5月閉館）
1999年2月	宿泊特化型ホテルの全国展開を図るべく、米国チョイスホテルズインターナショナル社とフランチャイズ契約を締結し、同社が保有する「コンフォート」ブランド1号店（近畿地方1号店）「コンフォートイン京都五条」（京都府京都市）を開業（2014年1月閉館）
2000年9月	「コンフォート」ブランドホテルのフランチャイズ加盟店募集・管理・運営を目的に株式会社日本チョイス（現、連結子会社 株式会社チョイスホテルズジャパン）を三重県四日市市に設立
2001年3月	東京都文京区に当社 東京オフィス及び株式会社日本チョイス（現 連結子会社 株式会社チョイスホテルズジャパン）東京オフィスを開設
2003年11月	株式会社日本チョイス（現 連結子会社 株式会社チョイスホテルズジャパン）が、米国チョイスホテルズインターナショナル社と、同社が保有する4つのホテルブランドの日本における優先的使用権に係るマスターフランチャイズ契約を締結
2004年3月	当社 東京オフィス及び株式会社日本チョイス（現 連結子会社 株式会社チョイスホテルズジャパン）東京オフィスを東京都文京区より東京都港区に移転
2004年7月	連結子会社 株式会社日本チョイスを株式会社チョイスホテルズジャパンへ社名変更
2005年2月	連結子会社 株式会社チョイスホテルズジャパン 本社を三重県四日市市より同社東京オフィスの東京都港区に移転し、同社本社を四日市オフィスに改称
2009年5月	当社 東京オフィス及び株式会社チョイスホテルズジャパン 本社を東京都港区より東京都中央区に移転
2009年8月	財務リストラの実施を目的として三重県中小企業再生支援協議会による再生支援開始
2013年7月	三重県中小企業再生支援協議会による再生支援終了
2015年7月	ロードサイド型ホテルを中心としたエコノミーホテル「ベストイン」を運営する株式会社ベスト（本社 新潟県上越市）を株式取得により完全子会社化
2016年7月	連結子会社 株式会社ベストを吸収合併
2017年3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
2018年3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
2018年3月	「コンフォートスイーツ」ブランド1号店「コンフォートスイーツ東京ベイ」（千葉県浦安市）を開業
2021年7月	「hotel around」ブランド1号店「hotel around TAKAYAMA」（岐阜県高山市）を開業
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場に移行 名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所プレミアム市場に移行
2022年11月	三重県四日市市浜田町に、「コンフォートホテル四日市」（2022年12月14日開業）を併設した本社オフィス「グリーンズ四日市ビル」営業開始
2023年7月	「hotel around TAKAYAMA」を「Ascend Hotel Collection™」ブランド1号店として展開
2023年9月	「コンフォートホテルERA」ブランド1号店「コンフォートホテルERA京都東寺」（京都府京都市）および2号店「コンフォートホテルERA神戸三宮」（兵庫県神戸市）をリブランドにより開業
2024年7月	ロードサイド型ホテル22物件を、オペレーターチェンジにより順次開業

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンの計2社で構成されております。

当社グループは、「おもてなしと生活文化の創造」をスローガンとして掲げ、ホテル運営により収益を上げる専門のホテルオペレーターとして、内外顧客に対し宿泊・料飲サービスの提供等を行っております。

当社の柱となるホテル事業は、米国チョイスホテルズインターナショナル社が保有する世界的ホテルブランド「コンフォート」を中心に、宿泊特化型（注1）で中間料金帯のホテルを日本全国の政令指定都市等の駅前立地を中心に店舗展開する「チョイスブランド」（注2）と、「ホテルエコノ」「グリーンホテル」「シティホテル」「ホテルエスプル」など、特定のブランドにこだわらず、宴会場やレストラン等を併設したホテルから宿泊特化型のホテルまで地域特性に合わせたホテルを展開する「オリジナルブランド」（注2）の2つのブランドからなっております。

また、ホテル用不動産の有効活用のため、「その他の事業」として当社ホテルに併設するテナント等に対する賃貸事業及び不動産管理事業を行っております。

当社のホテル展開は、自社でホテル用土地を所有若しくは賃借し、建物を所有して運営する「所有直営方式」が5店舗あり、その他はホテル建物を所有せずに、ホテルオーナー等が建築したホテル建物を賃借する「リース方式」を併用しております。

特に、「リース方式」のメリットとして、ホテル建物を所有することによるアセットリスクを最小限に抑え、さらに出店時において多額の投資が必要となる開発リスクを抑制し、建物自体の修繕費等もオーナー負担とすることで最小限に抑えることができることにあり、当社ではこの「リース方式」を多く採用しております。

当社の客室販売は、公式サイトやOTA（注3）をはじめとするインターネットによる宿泊予約の獲得、旅行会社の販売する旅行商品への客室提供、法人契約先への特別優待プランの販売営業等を主要な経路としております。

さらに、客室単価の設定においては、収益の最大化を目指すための「レベニューマネジメント」（注4）という販売手法を活用することで、限られた在庫である客室を最適価格で販売しております。

（注1）宿泊特化型とは、短期宿泊のビジネス需要をメインターゲットとするコンパクトな設備のビジネスホテルの中でも、ホテルの中核機能である「宿泊」にサービスを絞り込み、宿泊価格を抑えた営業形態であります。

（注2）2023年1月に組織変更を実施し、「チョイスブランド」と「オリジナルブランド」のブランド別の管理を行うこととなったため2023年6月期第3四半期よりブランド別に開示しております。そのため、従前の事業部別の開示より、売上高、客室単価、客室稼働率、及び客室数に変動がございます。

（注3）OTAとは、Online Travel Agencyの略で、実店舗を持たずに、インターネット上だけで旅行商品を取扱う旅行会社を指します。例：楽天トラベル、じゃらんnet、るるぶトラベル、一休.com等。

これに対して、実店舗を構えて営業する旅行会社を「リアルエージェント」といいます。例：JTB、日本旅行、近畿日本ツーリスト等。

（注4）レベニューマネジメントとは、客室の需要予測を基に販売をコントロールすることによって、収益の最大化を目指す体系的な手法であります。

「需要予測」とは、先行して入っている予約状況と過去のトレンド等を加味して、最終的にどこまで予約が入るのかを正確に予測することです。

「販売をコントロール」する簡単かつ効果的なものは、需要が高くなると予測される場合は販売価格を高く設定し、需要が低くなると予測される場合は販売価格を低く設定して、客室の販売数を上限まで引き上げる（客室稼働率を上げる）ことです。

## 1. ブランド別の事業内容について

当社グループの報告セグメントはホテル事業の単一セグメントであるため、事業内容の詳細につきましては、ブランド別に記載しております。

### (1) チョイスブランド

チョイスブランドにおいては、米国チョイスホテルズインターナショナル社が保有する世界的ホテルブランド「コンフォート」を中心に、宿泊特化型で中間料金帯のホテルを日本全国の政令指定都市等の駅前立地を中心に展開しております。その店舗数は、「コンフォートホテル」が58店舗、コンフォートホテルから派生したレジャー向けブランド「コンフォートホテルERA」が4店舗、レジャーニーズに対応した全室ツイン仕様の「コンフォートスイーツ」が1店舗、機能性や利便性を兼ね備え多様なサービスを提供する「コンフォートイン」が33店舗、独立系のホテルコレクションブランド「Ascend Hotel Collection™」が1店舗で、本ブランドで展開する店舗数は97店舗となります（2025年6月30日現在）。

本ブランドにおいては、日本における「コンフォート」ブランド等の独占的使用権を保有する、当社連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンがホテルの客室・施設基準の管理、運営ノウハウの提供、セールス・マーケティング戦略の立案等を担っております。このようなスキームにより、本ブランドは世界的ブランドに対する知名度と安心感を獲得し、全国で均一なサービスを提供することができ、中間料金帯のグローバルホテルブランドとして全国展開に成功することができました。

#### 施設とサービス

「コンフォート」ブランドホテルの施設は、ブランド保有者である米国チョイスホテルズインターナショナル社の定めた仕様をもとに、ブランドコンセプト「Color Your Journey. 旅に、実りを。」の具現化を目指し、日本市場にアレンジして設計しております。

また、「コンフォート」ブランドホテルでは、全国で次のサービスを提供しております。

- ・コンフォートホテルにおいては、炭水化物、タンパク質、脂質をバランスよく摂れ、満腹感のあるColor your Morningをコンセプトとした無料朝食
- ・その土地にちなんだ書籍や旅の写真集、飲み放題のドリンク、Wi-Fi、コンセント等を備えた、ゆったりと過ごせる開放的な空間をロビースペースに用意した「Comfort Library Cafe」を設置（コンフォートホテルの一部）
- ・宿泊者の快眠をサポートするために寝具メーカーと開発した「チョイスピロー」等の専用寝具
- ・健康志向の高まりに対応した全室禁煙化
- ・無料の高速インターネットサービス
- ・コンフォートホテルERAにおいては、「Comfort Library Cafe」でのフリードリンクや、地域のスイーツやお酒が楽しめる時間帯別サービス（一部有料）
- ・コンフォートスイーツにおいては、140cm幅のダブルベッドを使用した全室ツイン仕様の広々とした客室
- ・Ascend Hotel Collection™においては、旅先で地域の魅力を発掘し、地元の文化と一体化するような「唯一無二のローカル体験」を提供
- ・コンフォートインにおいてはFun Every Morning「お腹いっぱい」モーニングをコンセプトに、自分で作れる焼きたてワッフルや、季節の旬の食材を使用したスムージーなど、バランスのよいバリエーション豊かなメニューをビュッフェスタイルで提供（有料・一部ホテルは別メニューを提供）

#### 出店戦略

本ブランドにおける出店は、「新築物件の賃貸借・運営受託」「戦略的な立地での所有」「既存物件のオペレーターチェンジ」など様々なスキームを組み合わせしております。ホテル建築の費用は土地・建物のオーナー等が負担し、施設・設備の仕様は当社グループの求める基準で建築したものを当社が賃借する手法を取っております。これによって、当社が多額の投資をすることなく当社グループが求める客室品質を実現でき、また当社が土地建物を所有した場合に生じる固定資産税や都市計画税の負担や、地価の変動による減損、価値が下落した場合でも機動的に売却ができない等のアセットリスクをコントロールすることが可能となります。

#### 主要顧客とプロモーション戦略

本ブランドにおける主要顧客は、出張利用のビジネス客、ファミリー・カップルを中心とするレジャー客やインバウンド客であります。

これらの主要顧客を囲い込み、顧客基盤を強化するために、フランチャイザーである株式会社チョイスホテルズジャパンが運営する会員制度（Choice Guest Club™）を活用し、販売強化に努めております。また、本ブランドにおいては積極的なプロモーション活動を展開しており、株式会社チョイスホテルズジャパンの企画・運営によるインターネットの動画広告や、ディスプレイ等の電子的な表示機器を利用して動画等の情報を発信するデジタルサイネージを活用した広告出稿等を行っております。

(主な会社) 当社、株式会社チョイスホテルズジャパン

展開店舗数(都道府県別)

単位: 店 ( ) は客室数

地方	都道府県	2023年6月末	2024年6月末	2025年6月末
北海道	北海道	6 ( 793 )	6 ( 793 )	6 ( 793 )
東北	青森県	1 ( 151 )	1 ( 151 )	1 ( 151 )
	岩手県	1 ( 129 )	1 ( 129 )	2 ( 220 )
	秋田県	1 ( 159 )	1 ( 159 )	1 ( 159 )
	宮城県	2 ( 509 )	2 ( 509 )	2 ( 509 )
	山形県	2 ( 220 )	2 ( 220 )	2 ( 220 )
	福島県	1 ( 161 )	1 ( 161 )	2 ( 258 )
関東	茨城県	1 ( 108 )	1 ( 108 )	3 ( 290 )
	栃木県			2 ( 188 )
	群馬県	1 ( 153 )	1 ( 153 )	1 ( 153 )
	千葉県	2 ( 454 )	2 ( 454 )	3 ( 547 )
	東京都	5 ( 832 )	5 ( 832 )	5 ( 832 )
	神奈川県	1 ( 243 )	1 ( 243 )	1 ( 243 )
中部	山梨県	1 ( 77 )	1 ( 77 )	2 ( 168 )
	長野県			3 ( 271 )
	新潟県	3 ( 399 )	3 ( 399 )	4 ( 496 )
	富山県	1 ( 150 )	1 ( 150 )	1 ( 150 )
	福井県			1 ( 97 )
	静岡県	1 ( 196 )	1 ( 196 )	1 ( 196 )
	愛知県	8 ( 1,474 )	9 ( 1,714 )	10 ( 1,807 )
	岐阜県	2 ( 324 )	( 1 ) 3 ( 476 )	3 ( 476 )
近畿	三重県	3 ( 407 )	3 ( 407 )	3 ( 407 )
	滋賀県	3 ( 347 )	3 ( 347 )	3 ( 347 )
	京都府	3 ( 398 )	3 ( 398 )	3 ( 398 )
	大阪府	3 ( 483 )	3 ( 483 )	3 ( 483 )
	兵庫県	2 ( 371 )	2 ( 371 )	3 ( 468 )
	奈良県	1 ( 131 )	1 ( 131 )	1 ( 131 )
	和歌山県	1 ( 152 )	1 ( 152 )	2 ( 275 )
中国	岡山県			1 ( 97 )
	広島県	2 ( 407 )	2 ( 407 )	2 ( 407 )
	山口県	1 ( 139 )	1 ( 139 )	1 ( 139 )
四国	香川県	1 ( 163 )	1 ( 163 )	2 ( 260 )
	愛媛県	1 ( 197 )	1 ( 197 )	1 ( 197 )
	高知県	1 ( 167 )	1 ( 167 )	1 ( 167 )
九州	福岡県	4 ( 734 )	4 ( 734 )	5 ( 831 )
	佐賀県	1 ( 134 )	1 ( 134 )	2 ( 225 )
	長崎県			1 ( 91 )
	熊本県	1 ( 157 )	1 ( 157 )	2 ( 254 )
	宮崎県	1 ( 179 )	1 ( 179 )	1 ( 179 )
	鹿児島県			1 ( 217 )
	沖縄県	3 ( 330 )	3 ( 330 )	3 ( 330 )
店舗数計		72 ( 11,428 )	74 ( 11,820 )	97 ( 14,127 )

- 2024年6月末、岐阜県において増加した1店舗は、「チョイスブランド」と「オリジナルブランド」のブランド別の管理となったことに伴い移管された店舗です。
- 本表の地方区分は、北陸・甲信越を中部地方に含み、三重県を近畿地方とする「八地方区分」を採用しております。

## ( 2 ) オリジナルブランド

オリジナルブランドにおいては、当社の60年以上に亘る専門ホテルオペレーターとしての実績をもとに、三重県を中心に宿泊特化型のホテルから宿泊・レストラン・集宴会場を備えたホテルまで、地域のお客様のニーズに合わせた様々なタイプのホテルをドミナント展開しております。

本ブランドにおけるホテルブランドは、宿泊特化型の「ホテルエコノ」、レストラン・集宴会場を併設した「ホテルグリーンパーク」、「ホテルエスプル」等がありますが、これら以外にも地域顧客の知名度を優先するため、M & A や事業譲受等において従前から使用されていたホテル名称をそのまま利用する形態も多くっております(「プラザホテル」、「センターワンホテル」等)。また2015年7月のM & A により、入浴施設を併設する「ホテル門前の湯」と、同じく入浴施設を併設し、名神高速道路の多賀サービスエリアで営業を行う「レストイン多賀」の運営も本ブランドにて行っております。以上を含めた本ブランドの展開するホテル数は、21店舗となります(2025年6月30日現在)。

### 施設とサービス

本ブランドにおけるホテルの特徴は、レストラン・宴会場等を併設するホテルから、朝食スペースのみを備えた宿泊特化型ホテルまで多岐にわたっております。

また、本ブランドの各ホテルでは、共通のサービスとして以下の内容を提供しております。

- ・宿泊者の快眠をサポートするための、高さや硬さ等が調整可能な「折り重ね枕」
- ・無料の高速インターネットサービス
- ・地域で生産された食材を積極的に使用した「地産地消」朝食メニュー
- ・1杯ずつ豆から挽く本格的なウェルカムコーヒー(無料・一部ホテルにて提供)

### 出店戦略

本ブランドにおける出店は、「新築物件の賃貸借・運営受託」「戦略的な立地での所有」「既存物件のオペレーターチェンジ」など様々なスキームを組み合わせ、ブランドに関わらず柔軟に行っております。また、収益構造の改善が必要な小規模チェーンや後継者選別に課題を抱える個人経営のホテル等から、賃貸、M & A や運営受託等によって店舗展開を図る手法を取っております。これによって、新規建築物件に比べて投資負担を少なくし、またこれらのホテルが従来抱えていた顧客基盤を受け継ぐことで継続利用をする優良顧客獲得が容易になるというメリットがあります。

### 主要顧客とプロモーション戦略

本ブランドにおける主要顧客は、宿泊においては出張利用のビジネス客、観光目的のレジャー客、宴会・会議等においては地元の企業、諸団体及び個人であります。

これら主要顧客に対しては、インターネットの公式サイトやOTAからの予約獲得の他、地元の法人契約会員(グリーンズ・コミュニティ・メンバーズ)への利用促進、パーティー・会議等の利用獲得のために営業活動を積極的に行っております。



(主な会社) 当社

展開店舗数(都道府県別)

単位: 店 ( ) は客室数

地方	都道府県及び市町村		2023年 6 月末	2024年 6 月末	2025年 6 月末
中部	新潟県	上越市	1 ( 112 )	1 ( 112 )	1 ( 112 )
	富山県	魚津市	1 ( 77 )	1 ( 77 )	1 ( 77 )
	石川県	金沢市	2 ( 209 )	1 ( 104 )	1 ( 104 )
	福井県	福井市	1 ( 138 )	1 ( 138 )	1 ( 138 )
	岐阜県	高山市	1 ( 152 )	( 1 )	
	愛知県	名古屋市	1 ( 146 )	1 ( 146 )	1 ( 146 )
		東海市	1 ( 66 )	1 ( 66 )	1 ( 66 )
半田市		1 ( 150 )	1 ( 150 )	1 ( 150 )	
近畿	三重県	桑名市	1 ( 74 )	1 ( 74 )	1 ( 74 )
		四日市市	3 ( 396 )	2 ( 296 )	2 ( 296 )
		鈴鹿市	1 ( 142 )	1 ( 142 )	1 ( 142 )
		亀山市	1 ( 112 )	1 ( 112 )	1 ( 112 )
		津市	3 ( 379 )	3 ( 379 )	3 ( 379 )
		松阪市	1 ( 71 )	1 ( 71 )	
		伊勢市	1 ( 97 )	1 ( 97 )	1 ( 97 )
		多気郡	1 ( 112 )	1 ( 112 )	1 ( 112 )
		伊賀市	1 ( 128 )	1 ( 128 )	1 ( 128 )
		滋賀県	犬上郡	1 ( 25 )	1 ( 39 )
中国	兵庫県	神戸市	1 ( 111 )	1 ( 111 )	1 ( 111 )
	広島県	広島市	1 ( 282 )	1 ( 282 )	1 ( 282 )
店舗数計			25 ( 2,979 )	22 ( 2,636 )	21 ( 2,565 )

- 2024年6月末、岐阜県において減少した1店舗は、「チョイスブランド」と「オリジナルブランド」のブランド別の管理となったことに伴い移管された店舗です。
- 本表の地方区分は、北陸・甲信越を中部地方に含み、三重県を近畿地方とする「八地方区分」を採用しております。

## (3) その他の事業

その他の事業においては、主として賃貸事業及び不動産管理事業を行っております。

賃貸事業では当社が運営するホテルにおいて、当該ホテルの付加価値を高めるための飲食店やコンビニエンスストア等のテナント等を入居させ賃料収入を得ております。不動産管理事業では、それ以外に当社が保有する不動産の有効活用を行っております。

その他の事業に係る売上については総売上高に占める割合が1%未満であり、当社グループ業績への影響が極めて軽微であることから詳細についての記載を省略しております。

(主な会社) 当社

## 2. 当社グループについて

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンの計2社で構成されております。

連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンは、米国チョイスホテルズインターナショナル社（注）が保有する世界的ホテルブランド「コンフォート」を中心に、宿泊特化型で中間料金帯のホテルを日本全国の政令指定都市等の駅前立地を中心に店舗展開しております。

また、本事業においては、日本における「コンフォート」ブランド等の独占的使用権を保有する、当社連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンがホテルの客室・施設基準の管理、運営ノウハウの提供、セールス・マーケティング戦略の立案等を担っております。

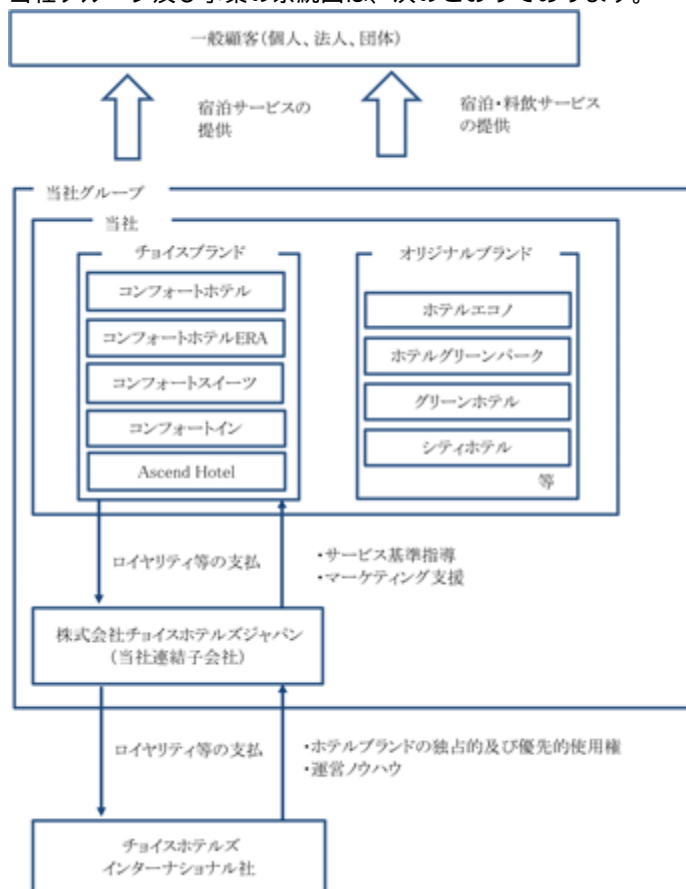
株式会社チョイスホテルズジャパンでは、当社グループの顧客基盤強化施策として、「コンフォート」ブランドホテルの利用者を対象として、公式サイトを活用した会員制度を運営しております。当該制度によって優良顧客の囲い込みを行い、当社の「コンフォート」ブランドホテルにとって安定したリピート客の拡大と確保に努めております。

（注） チョイスホテルズインターナショナル社（1983年創業、本社アメリカ、ニューヨーク証券取引所上場）は、世界46カ国以上の国と地域で7,500軒以上のホテルを展開するホテルチェーンであります。同社は、当社連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンとマスターフランチャイズ契約を締結しております。なお株式会社チョイスホテルズジャパンが実際に契約を交わしている相手先は、チョイスホテルズインターナショナル社の間接的な完全子会社である、チョイスホテルズライセンシング B.V.（オランダ）ですが、ここではチョイスホテルズライセンシング B.V.に関する記載を省略し、チョイスホテルズインターナショナル社として記載しております。

本マスターフランチャイズ契約により、株式会社チョイスホテルズジャパンはチョイスホテルズインターナショナル社が保有する「コンフォート」等の世界的ホテルブランドの日本国内における独占的使用権を保有しており、当社は株式会社チョイスホテルズジャパンをフランチャイザーとして「コンフォート」ブランドホテルの運営を行っております。

### 〔事業系統図〕

当社グループ及び事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  株式会社チョイス ホテルズジャパン (注)	東京都中央区	20	「コンフォ ート」ブランド等 のホテルのフラ ンチャイズ加盟 店募集・指導・ 管理	100	当社とは、「コンフォ ート」ブランド等の運営に 関するフランチャイズ契 約を締結し、当該子会社 に対して、サービス基準 の指導及びマーケティング 支援等の委託をしており ます。また、当社は当 該子会社に対して、フラ ンチャイズ契約に基づく 加盟金、ロイヤリティ等 の支払いを行っております。 提出日現在、当社との役員 の兼任は3名であります。

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、ブランド別に記載しております。

2025年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
チョイスブランド	552 (554)
オリジナルブランド	156 (171)
全社(共通)	149 (31)
合計	857 (756)

(注) 1. 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を( )内に記載しております。

2. 「全社(共通)」として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

当社はホテル事業の単一セグメントであるため、ブランド別に記載しております。

2025年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
823 (754)	38.9	6.9	5,124,213

事業部門の名称	従業員数(人)
チョイスブランド	518 (552)
オリジナルブランド	156 (171)
全社(共通)	149 (31)
合計	823 (754)

(注) 1. 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を( )内に記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 「全社(共通)」として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.(注)3.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
15.9	50.0	80.5	84.0	86.8

(注)1.「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2.「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3.「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はありません。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率、雇用形態および勤続年数の差異によるものです。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.(注)3.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
株式会社チョイスホテルズ ジャパン	36.4	0.0	79.9	81.1	100.0

(注)1.「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2.「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3.「労働者の男女の賃金の差異」について、賃金制度・体系において性別による差異はありません。男女の賃金の差異は主に男女間の管理職比率、雇用形態および勤続年数の差異によるものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題等は、以下のとおりであります。  
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2030年の未来を見据え、価値共創に向け2つの指針を定めております。

##### 経営ビジョン

「TRY! NEXT JOURNEY ~新たな旅に踏み出そう~」

グリーンズグループ2030年CSR宣言

“「環境にも人にも優しいホスピタリティあふれる企業」を目指します”

当社グループは、創業以来、宿泊事業を支えてくださる地域社会への感謝の念を大切に、事業を通じた地域への貢献を企業活動の根幹としてまいりました。また、企業の成長と持続性は「人」によって支えられるとの考えのもと、従業員一人ひとりのキャリアの充実と幸福の実現を重視し、働きがいのある職場づくりに取り組んでおります。今後は、より一層、持続可能な地域社会の実現に向けて、当社グループの事業を通じた地域貢献を強化してまいります。併せて、従業員のキャリア形成支援と活躍の促進を通じて、高品質なサービスと豊かな旅の体験の提供を実現し、顧客価値の創造と企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 経営環境

宿泊市場の今後の見通しにつきましては、訪日外国人の増加を背景に、宿泊需要は引き続き堅調に推移すると見込まれます。こうした好調な市場環境のもと、顧客ニーズの多様化が進んでおり、当社においても施設・サービスの更なる向上が求められています。一方で、不安定な国際情勢や物価上昇、人件費の増加などにより、コスト高への懸念が続いております。また、国内においては人手不足の問題が深刻化しており、当社においても事業成長を支える人材の確保が課題となっております。このように不確実性の高い経営環境の中、企業に求められる社会的責任も一層重要性を増しております。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当社を取り巻く経営環境を踏まえ、更なる企業価値の創造と持続可能な成長の実現を目指し、新たな中期経営計画「GREENS SUSTAINABLE JOURNEY 2028」を策定しました。本計画期間は、将来のポートフォリオ拡大を通じた持続的な成長を実現するためのケイパビリティの構築に取り組む期間と位置づけており、初年度となる2026年6月期においては、事業基盤の強化と人的資本経営に重点的に取り組んでまいります。

事業基盤の強化においては、高まる宿泊需要を獲得していくため、出店ペースの加速を目指し、積極的な新規店舗の開発・開業を推進してまいります。なお、現時点の計画では、2026年6月期において、茨城県水戸市、北海道札幌市、北海道千歳市の計3事業所の開業を予定しております。また、コスト高の影響を吸収すべく、需要に応じた適正な客室単価の設定に取り組むとともに、価格に見合った価値を提供する商品・サービスを展開してまいります。具体的には、レジャーブランドとロードサイド業態を中心としたブランドの価値向上、既存店舗へのリニューアル投資などを通じて、顧客満足の創造に努めてまいります。

人的資本経営につきましては、社員のだれもが輝けるチームワークと、高水準のサービスを提供するプロフェッショナルリズムが両立する、強じんな組織体の構築により、働く人から選ばれる企業を目指してまいります。

中期経営計画「GREENS SUSTAINABLE JOURNEY 2028」における基本方針

1. 需要をとらえた出店加速
2. レジャーブランド・ロードサイド業態のビジネスモデル確立
3. 人材への投資と、更なる成長に挑戦する組織風土の醸成

2026年6月期 単年重点戦略

1. 更なる出店拡大を可能とする開発力・運営基盤の強化
2. 各ブランドのビジネスモデル進化による収益性・ブランド価値の向上
3. 「チームワーク」と「プロフェッショナルリズム」を両立できる環境の整備
4. キャリア開発支援に向けた業務モデルの刷新
5. 地域社会への奉仕と貢献に携わる仕組み構築
6. 既存施設への投資と社内環境向上による盤石な経営基盤の創造

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画「GREENS SUSTAINABLE JOURNEY 2028」のもと、以下の経営指標を目標として掲げ、取り組みを進めてまいります。2026年6月期業績予想につきましては、好調な市場環境のもと、各店舗におけるレベニューマネジメントの継続的な強化および新規出店による店舗数の増加によ

り、売上高は過去最高を見込んでおります。利益面においては、エネルギー価格や原材料価格の高騰による運営コストの増加や既存店舗への修繕費用の影響を受けますが、これらのコスト増は客室単価の向上によって吸収され、営業利益・経常利益ともに過去最高を達成する見通しです。一方で、繰越欠損金の解消に伴い法人税等が増加する見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で減少する見通しです。以上を踏まえ、売上高53,200百万円、営業利益6,500百万円、経常利益6,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円を見込んでおります。

経営指標	2028年6月期 中期経営計画目標	2026年6月期予想
売上高	600 億円	532 億円
営業利益	70 億円	65 億円
経常利益	69 億円	64 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	45 億円	36 億円
自己資本比率	54 %	38 %
R O E	20 %以上	33.8 %

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、60年以上の歴史の中で、企業目的の一つである「地域社会への奉仕と貢献」の考えのもと、地域に密着した社会貢献活動や環境活動を行ってまいりました。

2018年に「CSR推進委員会」を発足し、グリーンズグループ2030年CSR宣言“「環境にも人にも優しいホスピタリティあふれる企業」を目指します”を策定しました。また、時代の要請から、2024年7月には「サステナビリティ推進委員会」へと体制を変更、機能の強化を図り、当社グループにおけるサステナビリティに関する取組を推進しております。

2025年2月には、中期経営計画「GREENS SUSTAINABLE JOURNEY 2028」を策定・発表しました。同中期経営計画では、サステナビリティ推進活動による社会価値向上を起点として、顧客価値・企業価値を向上させ、持続的な成長を図る価値創造モデルを掲げ、人と社会から選ばれるグリーンズグループを目指してまいります。

### 新たなステージへ

人と社会から選ばれるグリーンズグループへ。  
サステナブルな価値共創の旅を続けます。

宿泊需要の高まりとお客ニーズの多様化に対応するため、グリーンズグループは更なる成長と進化を遂げ、人と社会に選ばれる企業へと歩みを進めます。  
お客様から選ばれるための人や施設・サービスへの投資、働く人から選ばれるための人的資本投資、社会から選ばれるための地域活性化への貢献によって、更なる企業価値の創造と持続可能な地域社会の実現を目指します。

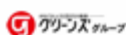
経営ビジョン

## TRY! NEXT JOURNEY

～ 新たな旅に踏み出そう ～

グリーンズ  
グループ2030年  
CSR宣言

「環境にも人にも優しいホスピタリティあふれる企業」  
を目指します



© 2025 GREENS CO.,LTD. All rights reserved. 4

### 価値創造モデル

顧客価値・企業価値の向上を駆動する起点としてサステナビリティ推進活動  
による社会価値向上を位置づけ、持続的な成長を図る



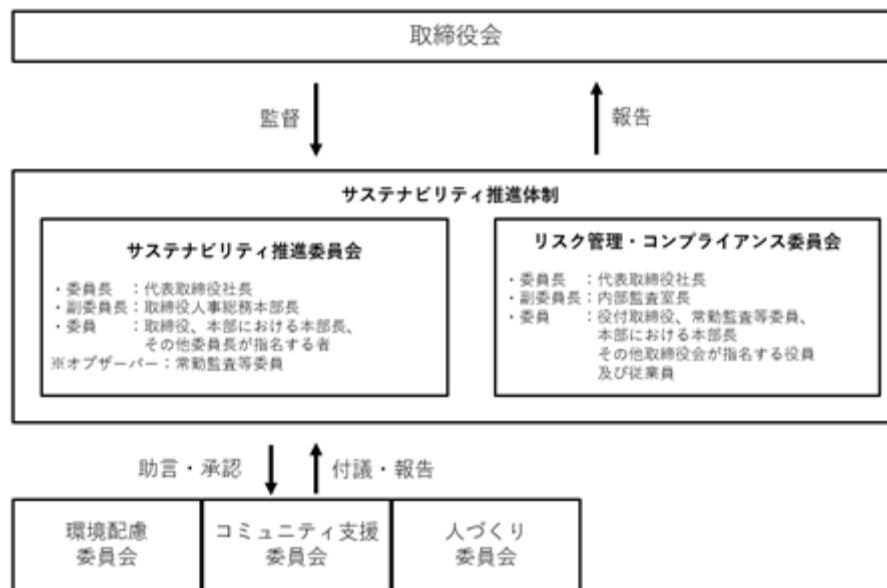
© 2025 GREENS CO.,LTD. All rights reserved. 8

#### (1) サステナビリティ全般 ガバナンス

当社グループは、2018年に「CSR推進委員会」を発足し、2024年に「サステナビリティ推進委員会」へと体制を変更し、サステナビリティ活動を推進しております。サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長を委員長と

し、委員は全社内取締役等により構成され、年4回開催をしております。当社グループでは3つのテーマごとに下部委員会「環境配慮委員会」「コミュニティ支援委員会」「人づくり委員会」を設置しております。下部委員会にて、重点課題解決に向けた取り組みの方針や目標、計画、施策の策定を行い、サステナビリティ推進委員会は下部委員会の取組みに対し、承認や助言、進捗確認等を行っています。

サステナビリティ活動の推進体制に対するガバナンス体制は以下のとおりです。



## 戦略

当社グループでは、SDGsや国内同業他社のベンチマーク調査から抽出したサステナビリティ課題に対し、当社グループにおける重要度とステークホルダーにおける重要度を鑑みて、3つのテーマ「環境配慮」「コミュニティ支援」「人づくり」を中心に活動を推進しております。

## 重点課題の特定プロセス

### STEP 1 サステナビリティ課題の抽出

SDGs等の社会課題や当社の社会からの期待や要望をリストアップ

### STEP 2 重要課題の特定

リストアップされた課題と当社のリソース、ステークホルダーにおける重要度を鑑みて重要課題を特定

### STEP 3 経営層の議論と承認

サステナビリティ推進委員会（CSR推進委員会）で議論、承認



重点課題に対する取組は下記の通りです。

テーマ	マテリアリティ（重点課題）	具体的な取り組み
環境配慮	エネルギーと資源利用の最適化	・ LEDや空調制御装置の導入 ・ 再生エネルギー、EV充電スタンドの導入 ・ 非化石証書の導入推進
	環境や社会に配慮した調達	・ 環境配慮アメニティへの切替推進 ・ 使い捨てプラ製品削減、再生利用バイオマスプラ製品の使用拡大
	環境に配慮したサービスの提供	・ CO2ゼロSTAYプランの販売
コミュニティ支援	コラボレーションによる地域貢献	・ 広域DMOとの連携 ・ 包括協定・災害時の福祉避難所協定
	地域との連携を通じた、「食」におけるお客様の健康づくり	・ 地元企業とのメニューの共同開発 ・ 子供食堂の運営
人づくり	多様な人材の活躍と平等な機会の提供	・ 社員の活躍を促進する仕組み構築 ・ 社員の健康課題の調査・対応 ・ 高齢者の働きやすさ向上
	お客様が健康で実りある生活を送るための、心と体が元気になるサービスの提供	・ お客様、社員の人權に配慮した滞在エクスペリエンスの強化 ・ 職場体験実習、インターン、講習等の実施

これらのマテリアリティ毎に定量指標（KPI）及び目標を設定し、各下部委員会において取組みを着実に実行させ、サステナビリティ推進委員会にて定期的に進捗の確認を行うことでサステナビリティ活動を推進し、社会価値の向上を起点に企業価値を高めてまいります。

#### リスク管理

当社グループでは、取締役会直轄で代表取締役が委員長を務める「リスク管理・コンプライアンス委員会」が、全社的なリスクについて、その特定、評価、報告等を行っています。「リスク管理・コンプライアンス委員会」は月に1回開催され、重要事項について、必要に応じて取締役会に報告しています。

#### 指標及び目標

各テーマの主な定量指標（KPI）については下記の通りです。

テーマ	指標	目標（2030年）	実績
環境配慮	温室効果ガス排出量削減	46 %削減 (2013年対比)	27.7 %削減
コミュニティ支援	店舗展開地域において、包括協定及び災害協定を締結している自治体が属する都道府県の数	42 都道府県 (出店都道府県数)	26 都道府県
人づくり	女性管理職比率	40 %	18.8 %
	健康経営優良法人	継続取得	継続取得

( 2 ) 気候変動

ガバナンス

気候変動課題に対する当社のガバナンスは、サステナビリティ推進委員会の下部委員会である環境配慮委員会にてCO2排出量の削減目標の策定、及び取組施策の検討・実施を行っています。環境配慮委員会は月1回以上開催し、審議事項及び報告事項は、年4回開催するサステナビリティ推進委員会へ上程しております。

戦略

当社グループに影響を与える気候変動課題のリスクと機会については下記のように認識しております。

リスク

台風、豪雨といった自然災害の発生及び激甚化による自社施設の被災、交通・物流網の断然による自社施設の運営中止といった直接的なリスクに加え、気温上昇等による収穫量の減少、原材料の高騰といった間接的なリスクを認識しております。

機会

サステナビリティに対する意識が高い顧客や消費スタイルの変化によるこれまでとは異なる新たな顧客を獲得する機会と捉えております。

リスク管理

気候変動課題に関する当社のリスク管理は、( 1 ) サステナビリティ全般に記載の通りです。

指標及び目標

当社グループは、政府目標に準拠し、2030年度においてCO2排出量46%削減(2013年度比)という目標を掲げ、気候変動に関する取り組みを推進しています。

当事業年度は2013年度対比27.7%CO2排出量を削減しました。

2013年度のCO2排出量(稼働1室あたり): 10.6kg-CO2

当社の温室効果ガスの排出量については下記の通りです。

	2025年6月期 排出量	(参考)稼働1室あたり 排出量
Scope 1	9,462t-CO2	2.0kg-CO2
Scope 2	26,785t-CO2	5.7kg-CO2

### ( 3 ) 人的資本に関する取組み

当社グループは、企業目的の一つである「キャリアの充実としあわせの確保」のもと、持続的な企業価値の向上には、人的資本への投資に取り組むことが重要であると考えています。

#### 人材育成方針及び社内環境整備方針

##### a. 人材育成方針

2024年7月より、企業目的・理念や経営ビジョン、またそれらをブレイクダウンした戦略目標実現のため、社員が心がけるべき具体的な行動を明文化した、グリーンズ社員行動基準「Greens Criteria」を導入いたしました。

##### Greens Criteria

- ・旅の楽しさを体現する (専門性)
- ・新しいことにチャレンジし続ける (自発性)
- ・模範的な行動ふるまい (コンプライアンス)
- ・本質をとらえる (課題抽出)
- ・ワクワクしながら業務に取り組む (実行推進)
- ・感動をあたえる (CS追求)
- ・人とのつながりを大切にする (関係構築)

当社グループは、「Greens Criteria」を体現する人材の育成に努めております。

##### b. 社内環境整備方針

当社グループでは、ダイバーシティ推進のために「グリーンズグループ Diversity & Inclusion憲章」を制定しております。

##### グリーンズグループ Diversity & Inclusion憲章

グリーンズでは、“TRY! NEXT JOURNEY”を実現するために、性別・年齢・国籍・障がいに関係なく、多様な人材が互いの価値観・ライフスタイル を認め合い、尊重することで、『新たな価値創造の旅』に挑み続けます。

当社グループは、多様な人材が活躍できるよう、社内環境の整備に努めております。

##### 人材育成

「Greens Criteria」を体現する人材を育成するため、当社グループでは、社長直轄組織である「人材開発室」を設置し、全社的な人材育成に取り組んでおります。

新卒入社社員に対しては、入社時に基本的なビジネスマナー研修及び事業理解を深める研修を実施しております。その後も入社後3年間にわたり、段階的なフォローアップ教育を通じて、着実な成長を支援しております。中途入社社員に対しては、入社時及び入社6ヶ月後に集合研修の機会を設けております。特に入社6ヶ月後研修では、対面での社長講話や、車いす利用者など障がい者に対する接遇を学ぶ機会のほか、グループワークを通じて同時期入社社員との社内コミュニティ形成を促進する場としても活用しております。

また、管理職・監督職を志望する社員に対しては、リーダーシップ育成やロジカルシンキング、マネジメントといった、より高度なビジネススキルの習得を目的とした教育プログラムを提供し、次世代のリーダー育成に取り組んでおります。

さらに、スタッフの自発的な能力開発として、公的資格取得および通信教育講座受講奨励金制度を導入し、スタッフの新たなチャレンジを後押ししております。

多様性

当社グループでは、多様な人材が活躍できる社内環境の整備を推進しております。  
産前休暇については、法定よりも長い「出産予定日の8週間前」から取得可能とし、育児休業においても、すべての従業員は、理由を問わず養育する子が2歳になる前日まで育児休業を取得できる制度を整備しております。さらに、待機児童となった場合には、最大で子が3歳になる前日まで育児休業を取得できる制度を導入しております。  
また、高齢者の活躍支援の一環として、2025年7月より正社員の定年年齢を満60歳から満65歳へと引き上げ、臨時雇用者（パートタイマー、アルバイトを含む。）を含めた雇用上限年齢は満80歳と定めております。  
当社は、従業員のライフステージに応じた柔軟な働き方を支援しております。choiceできる人事制度として本人の希望に応じて勤務可能な都道府県を選択できる「勤務地区分制度」や、社内公募で選ばれた従業員が全国の当社運営ホテルを2か月単位で旅をしながら働くことができる「トラベラー制度」を導入しております。

指標及び目標

人的資本に関する定量指標（KPI）については下記の通りです。

指標	2025年6月期実績	2026年6月期目標
公的資格新規取得件数	335件	370件
女性管理職比率	18.8%	20.0%
男女賃金格差	80.9%	82.0%
障がい者雇用率	3.17%（注1）	3.20%（注2）

（注1）障がい者雇用率の実績については、2025年6月1日時点の実績を記載しております。

（注2）障がい者雇用率の実績については、2026年6月1日時点の目標を記載しております。

その他の人的資本に関する管理・公表している主な指標は、下記の当社ウェブサイトにてご覧いただけます。

<https://www.kk-greens-recruit.com/data>

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 売上高の状況に係るリスクについて

当社グループは、日本国内を主たるマーケットとしてホテル事業を展開しておりますが、同事業における売上は、国内外の政治・経済情勢等による景気動向や天候・気象状況、災害の発生等、様々な要因により影響を受ける可能性があります。

##### 国内景気及び個人消費の動向について

当社グループは、日本国内を主たるマーケットとしてホテル事業を展開しておりますが、同事業による売上は国内景気や個人消費の動向の影響を受けやすい傾向にあり、企業活動の停滞、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等による個人利用客及び法人・団体利用客の減少が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 訪日外国客の減少について

当社グループの事業は、訪日外国客の増減により、大きな影響を受けます。訪日外国客数は、日本の経済情勢、為替相場の状況、外交政策による対日感情、自然災害、事故、疫病等の影響を受ける可能性があり、訪日外国客の減少により当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 競争激化について

当社グループの事業においては、競合ホテルの進出や民泊等、多様化する消費者のニーズに対応すべく宿泊サービスも多様化が進んでおり、業界内の競争は激化しております。

当社グループでは、レベニューマネジメントを活用したオペレーション等により、競争力の維持強化に努めておりますが、競合他社が新築又は改築・改装したホテルに対して競争力を維持強化するためには、当社グループのホテルについても改築・改装を含む多額の設備投資の負担が必要となります。また、こうした施策が有効に機能しない場合、価格引下げ等により営業収入が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 業績の季節変動について

当社グループの事業は、夏季の宿泊者数が増加する一方で、冬季には減少する傾向があり、また冬季にはホテルの改装等、設備投資を実施することが多いことから、第3四半期連結会計期間に売上高及び営業利益が減少する傾向が生じております。

係る季節変動により、当社グループの一時点における業績は通期の業績の分析には十分な情報とならないことがあります。

##### 自然災害・事故・感染症の発生等について

当社グループの事業においては、「安心・安全」を重要課題と認識し、施設の安全対策の実施等安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、地震や台風などの自然災害、大規模な事故、テロ行為等が発生した場合、その対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症や、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、ホテルの休業や観光客の減少が懸念され、営業収益の減少や対策費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 収益構造について

当社グループの事業においては、営業コストの相当部分が人件費、減価償却費、ホテル土地建物の賃借料等の固定費で構成されているため、売上高の減少が、営業利益に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産に係るリスクについて

当社グループは、店舗等に係る固定資産の一部を自己保有しておりますが、当該資産について、今後の各店舗の収益悪化や地価の下落にともなう減損損失の発生などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (2) 業務運営上のリスクについて

##### 風評について

当社グループの事業は、お客様に直接サービスを提供しているため、法令違反、自然災害・事故・感染症等の発生、顧客情報をはじめとする情報漏えい、長時間勤務等の内部告発等が生じた場合を含め、当社グループのブランドイメージが損なわれた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 法的規制等について

当社グループの事業においては、旅館業法や食品衛生法等の法的規制を受けております。具体的には、旅館業法の事業経営の許可（旅館業法第3条）、食品衛生法の営業許可と施設基準等です。旅館業法においては、宿泊施設ごとに事業経営の許可を受けておりますが、各都道府県の条例にて換気、採光、照明、防湿及び清潔その他宿泊者の衛生に必要な措置、客室の有効面積等について定められており、これらに違反すると指導や罰金等の処分がなされる場合があります。また食品衛生法においては飲食店営業等の許可を受けておりますが、許可の更新を行うほか、食品衛生責任者の設置が必要となります。また不衛生な食品の販売が禁じられており、当該施設が調理し、提供した食事によって人の健康を害した場合、営業停止を含む行政指導がされる場合があります。

ホテル物件に関して、建築基準法（特定建築物）、消防法（防火対象物）、市町村の火災予防条例、建築物衛生法等の規制があり、営業上の規制については、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）、食品リサイクル法、景品表示法、個人情報保護法、下請法等が該当します。建築基準法においては法に定める建築物の建築や改修を行う場合に申請、届け出が必要とされていますが、それらの手続きを経ずに建築等を行った場合においては使用停止、工事停止等の指導がされる場合があります。また消防法においては宿泊施設の規模に応じた防火管理者を選任し、消防計画の作成及び管轄消防署への届け出などが必要であり、これらに違反した場合、管轄の消防署より指導等を受ける場合があります。さらに防火対象物の用途や規模に応じた消防設備や避難設備等が必要で、設備の不備等があれば改修を行わなければなりません。そして火災の予防や消防活動の障害除去等が必要であり、これらの改修がされていない場合、指摘・指導・改善命令等がなされる場合があります。

当社グループは、これらの法規制の遵守に努めておりますが、現在の規制に重要な変更や新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用が増加する可能性があり、規制に対応できなかった場合は、許認可の取り消しなどにより当社グループの活動が制限される等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、新たな税制の導入・変更により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### 情報システム・情報管理について

当社グループでは、多くのITシステムを使用しておりますが、これらのシステムについて事故・災害、人為的ミス等により、その機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの事業運営に重大な影響を与え、営業収益の減少または対策費用の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、インターネットを経由した旅行代理店であるオンライントラベルエージェンシー（OTA）をはじめとする他の旅行業者や斡旋業者等他社のシステム障害による影響を受ける可能性があります。

##### 個人情報の漏えいについて

当社グループでは、宿泊者名簿や宴会における顧客データ等個人情報を含むデータベースを管理しております。当社では、プライバシーマークを取得し、個人情報の管理に十分留意しておりますが、万一、個人情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 食中毒や食品管理について

当社グループでは、ホテルやレストラン、宴会場等で食事の提供を行っております。品質管理や食品衛生には十分注意しておりますが、食中毒事故が発生した場合は営業停止の処分を受けるほか、当社グループの信用やブランドイメージを毀損し、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ以外でも同業他社における産地偽装や、家畜伝染病の発生等の食の安全・安心に関する問題が発生した場合にも、当社グループの営業収益の減少や在庫の廃棄ロスの発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保及び育成について

当社グループの事業では、一定数の従業員の確保が必須であり、少子高齢化により今後若年層の人材確保がさらに困難になることが予測され、最低賃金の引き上げや社会保障政策に伴う社会保険料料率の引き上げ等による人件費の上昇、人材不足による既存従業員へのしわ寄せによる長時間労働や、これに伴う離職率の増加、採用コストの増加等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 光熱費、食材価格、清掃外注費の高騰について

当社グループは、店舗において電気やガスを多く利用しており、不安定な国際情勢並びにそれに起因する原油価格等の上昇の今後の見通しは不透明であります。光熱費の高騰により当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループはホテルやレストラン、宴会場等でお客様に食事の提供を行っており、天候不順等による食材価格の高騰により当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

加えて、当社ではホテル運営における客室品質の維持のため、客室清掃の外注化を図っておりますが、清掃会社における人材不足等からの清掃委託費用の値上げにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、業務上のフローに基づき発生しうるリスクを防止するため取締役会の直属の機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を設置し、毎月1回以上の委員会を開催しております。同委員会は、コンプライアンス、財務報告、情報システム、事務手続き、店舗でのオペレーションなど、それぞれに関するリスクのほかその他会社の業務に関し発生しうるリスクに対し総合的かつ迅速に対応し、会社としてリスク管理・コンプライアンス上適切な判断が可能な体制整備をおこなっております。

#### (3) フランチャイズ契約について

当社グループでは、当社の連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンが、チョイスホテルズライセンスリング B.V.（チョイスホテルズインターナショナル社の間接的な完全子会社）との間で日本における「マスターフランチャイズ契約」を締結し、また当社は株式会社チョイスホテルズジャパンとの「フランチャイズ契約」により、チョイスホテルズインターナショナル社が保有する商標（ブランド名称）を使用し多数のホテルを展開・運営を行っております。

チョイスホテルズインターナショナル社と当社グループでは、取引開始以降、長年にわたり良好な関係を維持しておりますが、当該「マスターフランチャイズ契約」には、一般的な解約事由の他、以下の解約事由が定められております。

本契約の契約期間においては、毎年12月31日を期日とする開発割当店舗数が定められており、当該割当店舗数を達成できなかった場合に解約事由に抵触いたします。ただし、開発不足分の店舗数に応じたフランチャイズ・フィーを相手方に支払うことで1年間の猶予が与えられます。

また、金融機関その他投資関連以外の第三者が株式会社チョイスホテルズジャパンの株式の20%を取得するか、当社の支配権を取得した場合に解約事由に抵触いたします。

加えて同業他社の代表者または代理人が当社もしくは株式会社チョイスホテルズジャパンの取締役に就任した場合にも解約事由に抵触いたします。

これらを含む本契約の解約事由に抵触した場合、当社グループはチョイスホテルズインターナショナル社が保有する商標（ブランド名称）を使用できなくなり、営業戦略の見直しやブランド変更に伴う諸費用の増加等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。なお、本書提出日現在において、当該解約事由には抵触していません。

また、本契約の期間満了後には新たなマスターフランチャイズ契約を締結する必要があり、契約締結の可否及び契約条件の見直し等により当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(４) 店舗に係る差入保証金について

当社グループは、店舗用物件の賃貸借契約締結の際に、賃貸人に保証金を差し入れる場合があります。差入保証金は契約期間満了等により賃貸借契約が終了した場合、原則全額が返還される契約となっております。

しかし、差入保証金は預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収不能となる場合や、賃貸借契約に定められた契約期間満了前に中途解約を行った場合には返還されないことがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(５) 建物について

当社グループでは、ほとんどの物件を賃借によりホテルを運営しておりますが、当該建物の建築時の管理において、耐震偽装や建築データの改ざん等が明らかになった場合、当社グループへの信用やブランドイメージが毀損し、当該ホテルの閉店や客数の減少による損害や、ホテル運営から撤退する場合の費用等の発生も含め当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(６) M & A が想定どおりのメリットをもたらさないリスクについて

当社グループは、中長期的な事業計画においてM & A を成長戦略の一環として位置づけ、今後もその機会を追求してまいります。しかしながら、将来のM & A については、適切な買収対象があるとは限らず、適切な買収対象があった場合においても、当社グループにとって受入可能な条件で合意に達することができない可能性があり、また買収資金を調達できない可能性、必要な許認可が取得できない可能性、法令その他の理由による制約が存在する可能性があり、買収を実行できる保証はありません。当社グループは、近年、適切な買収対象の選定、M & A の実行及び被買収事業の当社グループへの統合等につき経験を積み重ねておりますが、将来的なM & A の成功は、以下のような様々な要因に左右されます。

- ・買収した事業の運営・商品・サービス・人材を当社の既存の事業運営・企業文化と統合させる能力
- ・当社グループにおける既存のリスク管理、内部統制及び報告に係る体制・手続きを被買収企業・事業に展開する能力
- ・被買収事業の商品・サービスが、当社グループの既存事業分野を補完する度合い
- ・被買収事業の商品・サービスに対する継続的な需要
- ・目標とする費用対効果を実現する能力

これらの結果、M & A が想定どおりのメリットをもたらさなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(７) 会計基準変更に伴うリスク

当社グループは店舗にかかる資産の多くをオペレーティング・リース取引により調達しており、連結財務諸表上はオフバランス処理となっておりますが、リース会計基準等の変更により、オペレーティング・リース対象資産・負債をオンバランス処理することとなった場合には、リース契約残高相当額が計上されるため、自己資本比率が大幅に減少する可能性があります。

また、当該リース店舗の収益性が悪化した場合、リース資産の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 当期の経営成績の状況

当連結会計年度（2024年7月1日から2025年6月30日まで）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、地政学的リスクの高まりや米国の通商政策に対する懸念、国内における物価上昇の継続などにより、景気の先行きに対しては慎重な見方が強まる状況となりました。

ホテル業界におきましては、2025年7月31日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査（2025年5月第2次速報、2025年6月第1次速報）によりますと、2025年5月の延べ宿泊者数は5,564万人泊（前年同月比+2.3%、2019年同月比+8.2%）、6月は4,921万人泊（前年同月比-2.8%、2019年同月比+7.4%）となりました。日本人宿泊者数には緩やかな減少傾向が見られるものの、2025年7月16日に日本政府観光局が公表している訪日外客統計（2025年6月推計値）によれば、2025年の訪日外客数は過去最速の6か月で累計2,000万人を突破したと報じられており、インバウンド需要の高まりによる好況は今後も継続すると見込まれます。

このような事業環境のもと、当社運営ホテルにおいては、客室稼働率を維持しつつ客室単価の向上を図る方針に基づき、各店舗を展開する地域の需要に応じたレベニューマネジメントの強化に取り組みました。客室単価の向上につながるレジャー及びインバウンドの需要を確実に獲得したことで、客室稼働率は、概ね前年並みの80%前後で推移し、客室単価はすべての月において前年同月を上回る結果となりました。

当社グループにおいて宿泊特化型ホテルを中心に全国で展開している「チョイスブランド」では、2024年7月8日のコンフォートイン塩尻北インターを皮切りに、2024年10月4日のコンフォートイン千葉浜野R16まで、計22店舗を開業し、運営室数が大きく増加しました。また、レジャー需要の獲得に向けて、2025年1月30日にコンフォートホテルERA伊勢（三重県伊勢市）、及び2025年2月6日にコンフォートホテルERA東京東神田（東京都千代田区）の2店舗をリブランドしました。加えて、2025年5月29日に和歌山県内2店舗目の出店となるコンフォートホテル紀伊田辺（和歌山県田辺市）を新築で開業しました。

上記の出店戦略に加え、販売施策としては、需要に応じたレベニューマネジメントの強化や、レジャーやインバウンドによる需要の獲得に向けた取り組みとして、レジャー向けブランドであるコンフォートホテルERA及びAscend Hotel Collection™の認知度向上施策等の販促活動の強化を進めました。その結果、客室稼働率は前年同期比0.3ポイント減の80.0%と下回ったものの、客室単価は前年同期比6.4%増の10,398円となりました。また、既存店舗における客室単価向上による増収に加え、新規店舗の増加による収益の純増により、売上高は前年同期比25.1%増の43,146百万円、営業利益は前年同期比26.1%増の8,123百万円となりました。

三重県・東海地方を中心に地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルや宿泊特化型ホテルを展開している「オリジナルブランド」及び「その他事業」においては、その地域やホテルの特性を活かした販売施策や企画に取り組みました。売上向上に向けた施策としては、外食店舗、集会店舗の販売経路拡大に加え、各店舗の地域特性や顧客動向に応じたレベニューマネジメントを推進し、客室単価の向上を図りました。その結果、客室稼働率は前年同期比0.7ポイント増の73.9%、客室単価は前年同期比7.9%増の7,250円となりました。2024年6月期より当第1四半期までの期間に3店舗を閉店した影響はありましたが、既存店舗の客室単価の向上により売上高が向上し、売上高は前年同期比0.5%増の6,499百万円、営業利益は前年同期比5.5%増の688百万円となりました。

なお、当社グループ全体の客室稼働率は前年比0.1ポイント増の79.1%、客室単価は前年比7.6%増の9,935円、ホテル軒数は118店舗、客室数はチョイスブランド14,127室、オリジナルブランド2,565室の合計16,692室となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高49,645百万円（前期比21.2%増）、営業利益6,306百万円（前期比25.6%増）、経常利益5,843百万円（前期比21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,260百万円（前期比7.6%増）となりました。

（注）文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当連結会計年度における数値となります。月別の数値に関しては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

b. 当期の財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては29,405百万円（前連結会計年度末26,614百万円）と、2,791百万円増加いたしました。

うち流動資産は14,322百万円（同11,462百万円）と、2,859百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は15,083百万円（同15,151百万円）と68百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の減少によるものであります。

負債につきましては19,228百万円（同18,789百万円）と439百万円増加いたしました。

うち流動負債は7,831百万円（同8,649百万円）と817百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は11,397百万円（同10,139百万円）と1,257百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては10,177百万円（同7,824百万円）と、2,352百万円増加いたしました。これは主にA種優先株式の取得及び消却による資本剰余金及び利益剰余金の減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は34.6%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,293百万円増加し、10,013百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は7,063百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益5,736百万円、減価償却費638百万円、未払費用の増加額681百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は952百万円となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入204百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出796百万円、差入保証金の差入による支出245百万円でありま

す。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,817百万円となりました。収入は長期借入れによる収入9,000百万円、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額2,600百万円、長期借入金の返済による支出6,994百万円、自己株式の取得による支出2,428百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

## c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、ブランド別に記載しております。

ブランド及び事業の名称	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)	前年同期比(%)
チョイスブランド(百万円)	38,697	112.2
チョイスブランドRS(百万円)(注)3	4,448	-
チョイスブランド計(百万円)	43,146	125.1
オリジナルブランド及びその他の事業(百万円)	6,499	100.5
合 計(百万円)	49,645	121.2

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
3. 「チョイスブランドRS」は2024年2月に賃貸借契約の合意書を締結したロードサイドに立地する22物件の総称であり、当該ホテル数の増加に伴う影響を可視化し、数値の比較性を保つために、ブランド別の詳細数値を記載しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や取引状況等を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積り及び判断を行っている部分があり、その結果を資産・負債及び収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 経営成績等

## 1) 財政状態

## (資産合計)

当連結会計年度末における資産につきましては29,405百万円(前連結会計年度末26,614百万円)と、2,791百万円増加いたしました。

うち流動資産は14,322百万円(同11,462百万円)と、2,859百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は15,083百万円(同15,151百万円)と68百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の減少によるものであります。

## (負債合計)

負債につきましては19,228百万円(同18,789百万円)と439百万円増加いたしました。

うち流動負債は7,831百万円(同8,649百万円)と817百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は11,397百万円(同10,139百万円)と1,257百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

## (純資産合計)

純資産につきましては10,177百万円(同7,824百万円)と、2,352百万円増加いたしました。これは主にA種優先株式の取得及び消却による資本剰余金及び利益剰余金の減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は34.6%となりました。

## 2)経営成績

### (売上高)

当連結会計年度の売上高は49,645百万円(前期比21.2%増)となりました。比較的客室単価の高い都市等への出店割合が増加したことやインバウンド需要の着実な獲得やロードサイド22店舗の出店により、前年を大幅に上回り、収支が大きく改善したことによるものであります。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高の増加等により売上原価は33,192百万円(前期比20.6%増)、販売費及び一般管理費は10,146百万円(前期比20.4%増)となりました。

### (営業利益)

売上の増加により、営業利益は6,306百万円(前期比25.6%増)となりました。

### (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は5,260百万円(前期比7.6%増)となりました。

## 3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 当期の経営成績の概況 当期のキャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### b.資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、自己資本の増強及び財務基盤の安定化は重要な課題であると認識しております。アフターコロナにおける成長軌道回帰の実現に必要な投資資金の確保も視野に、資本性のある資金を調達することが必要であるとの考えから、2021年10月19日に、D B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当によるA種優先株式及び近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当によるB種優先株式を発行し、6,000百万円及び500百万円の資金調達を行いました。

その後、当社が推進してきた構造改革におけるコスト削減の取り組み及び商品力強化や販売機会の創出に加え、新型コロナウイルス感染症収束後の経済の正常化及びインバウンド需要や国内レジャー需要の回復などもあり、当社の収益力及び自己資本は着実に回復したため、2023年8月14日にB種優先株式の全株式に対する取得請求権が行使され、2024年6月28日にA種優先株式2,000株(額面金額2,000百万円)及び2025年6月30日にA種優先株式2,000株(額面金額2,000百万円)の一部償還を実施しております。

また既存借入の借換えを含む運転資金として、総額12,500百万円のシンジケートローン契約を締結しております。

## 5【重要な契約等】

(提出会社)

### 1. シンジケートローン契約

2021年3月26日に締結したシンジケートローン及び資本的劣後ローンの一部の契約期間が満了を迎えることから、現行のシンジケートローン及び資本的劣後ローンを早期返済し、契約金額及び最終返済期日並びに借入金利の見直しを目的として、2025年3月26日にシンジケートローン方式によるコミットメントライン及びタームローン契約を締結しました。

	トランシェ A	トランシェ B
形態	ファシリティ貸付 (シンジケーション方式コミットメントライン)	タームローン貸付 (シンジケーション方式タームローン)
契約金額	4,000百万円 合計12,500百万円	8,500百万円
借入日	2025年3月31日 (コミットメント開始日)	2025年3月31日
最終返済期日	2026年3月31日 (コミットメント終了日) 但し、1年ごとに4回の延長要請が可能	2030年3月29日
適用利率	基準金利+スプレッド(変動金利)	
資金使途	既存借入の借換えを含む運転資金	
借入先	アレンジャー：株式会社三菱UFJ銀行 参加金融機関：株式会社三菱UFJ銀行、 株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、 株式会社百五銀行、株式会社第三十三銀行、 株式会社商工組合中央金庫	
保証	無保証	
担保	無担保	
財務制限条項	決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日又は2024年6月に終了する決算期末日の当該金額のいずれか 大きい方の75%の金額以上に維持する。 2期連続して決算期に係る連結損益計算書上の営業損失を計上しない。	

### 2. チョイスブランドにおけるフランチャイズ契約

#### (1) マスターフランチャイズ契約

当社の連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンは、チョイスホテルズインターナショナル社の間接的な完全子会社であるチョイスホテルズライセンスリング B.V.との間に次の「マスターフランチャイズ契約」を締結しております。

契約締結日	2003年11月4日
契約の名称	マスターフランチャイズ契約書
契約会社名	株式会社チョイスホテルズジャパン
相手先	チョイスホテルズライセンスリング B.V.(オランダ)
契約期間	自2004年1月1日 至2033年12月31日

契 約 の 概 要	<p>以下の権利とマスターライセンスを株式会社チョイスホテルズジャパンに許諾すること</p> <p>第三者に対し、日本国内でフランチャイズホテルを設置及び運営するライセンスを付与するために最善の努力をすること</p> <p>に関連する場合に限り商標及び本件システムを使用すること</p> <p>対価： フランチャイズ契約締結の際、1店舗毎に支払うイニシャル・フィー、ホテルの前月の売上高に応じて支払うロイヤリティ・フィー、広告宣伝活動及び販売促進に関する費用としてマーケティング・フィーを支払う</p> <p>解約条件： 一般的な解約条件の他、以下の事由による。 毎年12月31日を期日とする開発割当店舗数が定められており、当該割当店舗数を達成できなかった場合。ただし、開発不足分の店舗数に応じたフランチャイズ・フィーを相手方に支払うことで1年間の猶予が与えられる。 金融機関その他投資関連以外の第三者が株式会社チョイスホテルズジャパンの株式の20%を取得するか、当社の支配権を取得した場合 同業他社の代表者または代理人が当社もしくは株式会社チョイスホテルズジャパンの取締役に就任した場合</p>
-----------	--

(注) 1. 本書提出日現在において、上記解約事由のいずれにも抵触しておりません。

2. 契約期間については2019年9月に2024年1月1日から2033年12月31日までの契約期間の延長に関する契約を締結しております。

## (2) フランチャイズ契約

当社は当社の連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンとの間に次の「フランチャイズ契約」を締結しております。

契 約 締 結 日	店舗による(対象店舗数: 97店舗)
契 約 の 名 称	フランチャイズ契約書
契 約 会 社 名	株式会社グリーンズ
相 手 先	株式会社チョイスホテルズジャパン
契 約 期 間	店舗毎に契約締結日から10年間
契 約 の 概 要	<p>当社の連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンから、チョイスホテルズインターナショナル社が保有する商標(ブランド名称)を使用してホテルを営業する許諾を得るフランチャイズ契約</p> <p>対価： フランチャイズ契約締結の際、1店舗毎に支払うイニシャル・フィー、ホテルの前月の売上高に応じて支払うロイヤリティ・フィー、広告宣伝活動及び販売促進に関する費用としてマーケティング・フィー、予約システムの利用料としてリザーベーション・フィー、旅行会社への手数料支払代行費用としてトラベルエージェント・プロセッシング・フィーを支払う</p>

## 3. 第三者割当による優先株式の発行

当社は、2021年9月27日開催の第58回定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において、第三者割当によるA種優先株式およびB種優先株式を発行すること、並びにA種優先株式およびB種優先株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更を行うこと、本第三者割当増資、2021年10月19日を効力発生日として、本第三者割当増資後の資本金および資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えることに係る各議案を付議することを決議いたしました。これを受けて、同日付で当社は割当先との間で投資契約を締結しております。本定時株主総会において各議案が承認可決され、2021年10月19日に振込が完了しております。

なお、近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合を引受人とするB種優先株式の発行に関し、近畿中部広域復興支援ファンドとの間で締結した株式投資契約について、アフターコロナの中、全国旅行支援やインバウンド需要の回復等もあり、客室稼働率及び客室単価はコロナ禍以前の水準を大幅に上回り、当社業績は堅調に回復したことから、将来の配当負担の軽減を目的に、2023年8月14日、B種優先株式を償還(普通株式への転換)する内容で本投資契約の一部を変更する変更覚書を締結いたしました。

A種優先株式の内容は、「4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。また、A種優先株式の割当先は以下の通りです。

株式の種類	割当先	払込期日	株数	金額
A種優先株式	D B J 飲食・宿泊支援ファンド 投資事業有限責任組合	2021年10月19日	2,000株	2,000百万円

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、1,200百万円であります。

その主なものは、既存店の改修や新規出店に伴う建物等であります。なお、当連結会計年度における新規出店、および既存店の大規模改装等の状況は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	区分	客室数	開業月・改装月
コンフォートイン塩尻北インター	長野県塩尻市	新規出店	91	2024年7月
コンフォートイン宗像	福岡県宗像市	新規出店	97	2024年7月
コンフォートイン一関インター	岩手県一関市	新規出店	91	2024年7月
コンフォートイン軽井沢	長野県北佐久郡軽井沢町	新規出店	89	2024年7月
コンフォートイン長崎空港	長崎県大村市	新規出店	91	2024年7月
コンフォートインひたちなか	茨城県ひたちなか市	新規出店	91	2024年7月
コンフォートイン佐野藤岡インター	栃木県佐野市	新規出店	91	2024年7月
コンフォートイン鳥栖	佐賀県鳥栖市	新規出店	91	2024年7月
コンフォートイン豊川インター	愛知県豊川市	新規出店	93	2024年7月
コンフォートイン熊本御幸笛田	熊本県熊本市	新規出店	97	2024年7月
コンフォートイン宇都宮鹿沼	栃木県宇都宮市	新規出店	97	2024年7月
コンフォートイン福島西インター	福島県福島市	新規出店	97	2024年7月
コンフォートイン姫路夢前橋	兵庫県姫路市	新規出店	97	2024年7月
コンフォートイン新潟中央インター	新潟県新潟市中央区	新規出店	97	2024年7月
コンフォートイン善通寺インター	香川県丸亀市	新規出店	97	2024年7月
コンフォートイン甲府石和	山梨県笛吹市	新規出店	91	2024年7月
コンフォートイン倉敷水島	岡山県倉敷市	新規出店	97	2024年7月
コンフォートイン鹿児島島谷山	鹿児島県鹿児島市	新規出店	217	2024年8月
コンフォートイン諏訪インター	長野県諏訪市	新規出店	91	2024年8月
コンフォートイン福井	福井県福井市	新規出店	97	2024年8月
コンフォートイン土浦阿見	茨城県稲敷郡阿見町	新規出店	91	2024年8月
コンフォートイン千葉浜野R16	千葉県千葉市中央区	新規出店	93	2024年10月
コンフォートホテル紀伊田辺	和歌山県田辺市	新規出店	123	2025年5月
コンフォートホテルERA伊勢	三重県伊勢市	改装	153	2025年1月
コンフォートホテルERA東京東神田	東京都千代田区	改装	188	2025年2月
コンフォートホテル成田	千葉県成田市	改装	142	2025年3月
コンフォートホテル八戸	青森県八戸市	改装	151	2025年3月
コンフォートホテル東京清澄白河	東京都江東区	改装	168	2025年4月
コンフォートホテル豊川	愛知県豊川市	改装	143	2025年6月

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

2025年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業又は ブランドの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
コンフォートホテル 四日市 (三重県四日市市)	チョイスブ ランド	ホテル 運営設備	1,336	8	- ( - ) [ - ]	12	1,357	7 ( 7 )
コンフォートホテル 名古屋新幹線口 (愛知県名古屋市中村区)	チョイス ブランド	ホテル 運営設備	1,132	5	- ( - ) [ 778.88 ]	100	1,238	5 ( 5 )
コンフォートホテル 山形 (山形県山形市)	チョイス ブランド	ホテル 運営設備	444	28	98 ( 383.61 ) [ - ]	-	572	4 ( 6 )
コンフォートホテル 中部国際空港 (愛知県常滑市)	チョイス ブランド	ホテル 運営設備	4	5	319 ( 2,071.08 ) [ 6,637.14 ]	173	503	8 ( 9 )
コンフォートホテル 石垣島 (沖縄県石垣市)	チョイス ブランド	ホテル 運営設備	5	2	- ( - ) [ 2,645.02 ]	350	357	6 ( 4 )
コンフォートスイーツ 東京ベイ (千葉県浦安市)	チョイス ブランド	ホテル 運営設備	8	2	- ( - ) [ 7,275.11 ]	327	338	10 ( 9 )
コンフォートホテルERA 東京東神田 (東京都千代田区)	チョイス ブランド	ホテル 運営設備	13	10	- ( - ) [ 825.87 ]	227	251	7 ( 2 )
コンフォートホテル 東日本橋 (東京都中央区)	チョイス ブランド	ホテル 運営設備	6	5	- ( - ) [ 824.36 ]	202	213	9 ( 7 )
コンフォートホテル その他89店舗	チョイス ブランド	ホテル 運営設備	292	312	227 ( 2,547.93 ) [ 134,615.28 ]	4,965	5,798	462 ( 503 )
チョイスブランド 合計	-	-	3,245	380	645 ( 5,002.62 ) [ 153,601.66 ]	6,359	10,631	518 ( 552 )
久居グリーンホテル (三重県津市)	オリジナル ブランド	ホテル 運営設備	79	1	156 ( 2,336.52 ) [ - ]	-	236	4 ( 7 )
グリーンズホテル その他20店舗	オリジナル ブランド	ホテル 運営設備	139	46	20 ( 333.46 ) [ 20,969.29 ]	622	828	152 ( 164 )
オリジナルブランド 合計	-	-	218	48	176 ( 2,669.98 ) [ 32,928.10 ]	622	1,065	156 ( 171 )
本社その他 (三重県四日市市他)	全社 (共通)	本社及び 賃貸設備 他	1,092	39	999 ( 4,641.90 )	90	2,221	149 ( 31 )
合計	-	-	4,556	468	1,820	7,072	13,918	823 ( 754 )



(2) 国内子会社

2025年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業又は ブランドの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 チョイスホテルズジャパン	本社等 (東京都 中央区他)	チョイス ブランド	本社	-	0	- (-)	60	61	34 (2)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は主にリース資産、ソフトウェア、差入保証金及び長期前払費用であります。
2. 従業員数は就業人員（使用人兼務役員を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む。）は年間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。
3. 上記のうち、提出会社が賃借している主要な設備（土地、建物等）として、以下のものがあります。なお、賃借している土地の面積は、上記表中に[ ]で外書きしております。

2025年6月30日現在

事業所名(所在地)	事業又はブランドの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
コンフォートホテル 中部国際空港 (愛知県常滑市)他96店舗	チョイスブランド	ホテル運営設備	10,747
ホテルグリーンパーク津 (三重県津市)他20店舗	オリジナルブランド	ホテル運営設備	1,440

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、営業基盤の強化とサービス体制の充実を目的に、投資効率とキャッシュ・フローの動向を検討して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定し、当社と調整の上実施しております。

なお、重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
A種優先株式	6,000
計	24,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式24,000,000株、A種優先株式6,000株となっております。  
なお、合計では24,006,000株となりますが、発行可能株式総数は24,000,000株とする旨定款に規定しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,878,263	13,878,263	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
A種優先株式	2,000	2,000	非上場	単元株式数1株 (注1)
計	13,880,263	13,880,263	-	-

(注) 1. A種優先株式の内容は以下のとおりです。

#### 1. A種優先株式に対する剰余金の配当

##### (1) 期末配当の基準日

当社は、各事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、金銭による剰余金の配当(期末配当)をすることができる。

##### (2) 期中配当

当社は、期末配当のほか、基準日を定めて当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当(期中配当)をすることができる。

##### (3) 優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記7.(1)に定める支払順位に従い、A種優先株式1株につき、下記1.(4)に定める額の配当金(以下「優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日であって当該剰余金の配当の基準日以前である日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したとき(以下、当該配当金を「期中優先配当金」という。)は、その額を控除した金額とする。また、当該剰余金の配当の基準日から当該剰余金の配当が行われる日までの間に、当社がA種優先株式を取得した場合、当該A種優先株式につき当該基準日に係る剰余金の配当を行うことを要しない。

(4) 優先配当金の額

優先配当金の額は、A種優先株式1株につき、以下の算式に基づき計算される額とする。ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、A種優先株式の1株当たりの払込金額及び前事業年度に係る期末配当後の未払A種優先配当金（下記1.(5)において定義される。）（もしあれば）の合計額に年率4.0%を乗じて算出した金額について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該剰余金の配当の基準日が払込期日と同一の事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日として日割計算により算出される額とする。

(5) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日として計算した場合の優先配当金の額に達しないときは、その不足額（以下「未払A種優先配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。

(6) 非参加条項

当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、上記1.(4)に定める優先配当金の合計額を超えて剰余金の配当を行わない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記7.(2)に定める支払順位に従い、A種優先株式1株当たり、下記2.(2)に定める金額を支払う。

(2) 残余財産分配額

基本残余財産分配額

A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記4.(2)に定める基本償還価額算式（ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「残余財産分配日」（残余財産の分配が行われる日をいう。以下同じ。）と読み替えて適用する。）によって計算される基本償還価額相当額（以下「基本残余財産分配額」という。）とする。

控除価額

上記2.(2)にかかわらず、残余財産分配日までの間に支払われた優先配当金（残余財産分配日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「解散前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの残余財産分配額は、下記4.(2)に定める控除価額算式（ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「残余財産分配日」「解散前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。）に従って計算される控除価額相当額を、上記2.(2)に定める基本残余財産分配額から控除した額とする。なお、解散前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、解散前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記2.(2)に定める基本残余財産分配額から控除する。

(3) 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

3. 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

4. 金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）

(1) 償還請求権の内容

A種優先株式には、金銭を対価とする取得請求権が付されている。

A種優先株式の発行要項においては、A種優先株主は、いつでも、当社に対して、金銭を対価としてA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求（以下「償還請求」という。）できることとされているが、A種引受契約の規定により、DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合（以下「DBJ飲食・宿泊支援ファンド」という。）は、原則として、2028年6月30日までの間、金銭を対価とする取得請求権を行使することができないものとされている。

但し、A種引受契約上、2028年6月30日以前であっても、DBJ飲食・宿泊支援ファンドは、当社の2025年6月末日及びそれ以降の各事業年度末日現在の単体の貸借対照表における剰余金分配可能額が、当該事業年度末日を強制償還日（当社の取締役会決議に基づき別に定める日をいい、以下同じ。）として当該時点における本優先株式の全部について強制償還をしたと仮定した場合の強制償還価額の合計額以下になった場合、クロージング日において、A種引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが発覚した場合（但し、成就しない前提条件をDBJ飲食・宿泊支援ファンドが全て書面により放棄した場合は除く。）、又は当社が、A種引受契約の条項に違反（A種引受契約上の表明及び保証違反を含む。）した場合であって、DBJ飲食・宿泊支援ファンドから契約違反の存在を指摘する書面による通知を受領した日（同日を含む。）から起算して30日を経てもなお当該違反が治癒されない場合（但し、当該違反の治癒が客観的に不可能又は著しく困難な場合は、かかる治癒期間の経過を要しないものとする。）には、DBJ飲食・宿泊支援ファンドが当該事由の発生について書面による承諾をした場合を除き、金銭を対価とする取得請求権を行使できるものとされている。この場合、当会社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日（以下「償還請求日」という。）における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生じる日に、当該A種優先株主に対して、下記4.(2)に定める金額（ただし、除算は最後に行い、円単位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。以下「償還価額」という。）の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、抽選又は償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた比例按分その他の方法により当会社の取締役会において決定するものとし、また、償還請求日において償還請求が行われたA種優先株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる金銭の額が償還請求日における分配可能額を超えない範囲内においてのみA種優先株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種優先株式については、償還請求が行われなかったものとみなす。

## (2) 償還価額

### 基本償還価額

A種優先株式1株当たりの償還価額は、以下の算式によって計算される額（以下「基本償還価額」という。）とする。

（基本償還価額算式）

$$\text{基本償還価額} = 1,000,000\text{円} \times (1 + 0.04)^{m+n/365}$$

払込期日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「m年とn日」とする。

### 控除価額

上記4.(2)にかかわらず、償還請求日までの間に支払われた優先配当金（償還請求日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「償還請求前支払済優先配当金」という。）が存する場合には、A種優先株式1株当たりの償還価額は、次の算式に従って計算される価額を上記4.(2)に定める基本償還価額から控除した額とする。なお、償還請求前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、償還請求前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額を計算し、その合計額を上記4.(2)に定める基本償還価額から控除する。

（控除価額算式）

$$\text{控除価額} = \text{償還請求前支払済優先配当金} \times (1 + 0.04)^{x+y/365}$$

償還請求前支払済優先配当金の支払日（同日を含む。）から償還請求日（同日を含む。）までの期間に属する日の日数を「x年とy日」とする。

## (3) 償還請求受付場所

三重県四日市市浜田町5番3号

株式会社グリーンズ

## (4) 償還請求の効力発生

償還請求の効力は、償還請求書が償還請求受付場所に到着した時に発生する。

## 5. 金銭を対価とする取得条項（強制償還）

### (1) 金銭を対価とする取得条項（強制償還）

当会社は、いつでも、当会社の取締役会決議に基づき別に定める日（以下「強制償還日」という。）の到来をもって、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当会社がA種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、当該日における分配可能額を限度として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、下記5.(2)に定める金額（以下「強制償還価額」という。）の金銭を交付することができる（以下、この規定によるA種優先株式の取得を「強制償還」という。）。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、取得するA種優先株式は、抽選、比例按分その他の方法により当会社の取締役会において決定する。

( 2 ) 強制償還価額

基本強制償還価額

A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記4.(2) に定める基本償還価額算式(ただし、基本償還価額算式における「償還請求日」は「強制償還日」と読み替えて適用する。)によって計算される基本償還価額相当額(以下「基本強制償還価額」という。)とする。

控除価額

上記5.(2) にかかわらず、強制償還日までの間に支払われた優先配当金(強制償還日までの間に支払われた期中優先配当金を含み、以下「強制償還前支払済優先配当金」という。)が存する場合には、A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、上記4.(2) に定める控除価額算式(ただし、控除価額算式における「償還請求日」「償還請求前支払済優先配当金」は、それぞれ「強制償還日」「強制償還前支払済優先配当金」と読み替えて適用する。)に従って計算される控除価額相当額を、上記5.(2) に定める基本強制償還価額から控除した額とする。なお、強制償還前支払済優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、強制償還前支払済優先配当金のそれぞれにつき控除価額相当額を計算し、その合計額を上記5.(2) に定める基本強制償還価額から控除する。

6. 株式の併合又は分割等

法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。A種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当を行わない。

7. 優先順位

( 1 ) 優先順位

A種優先株式の優先配当金、並びにその他の種類の株式の株主及び登録株式質権者(普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。))を含むがこれに限られない。)に対する剰余金の配当の支払順位は、A種優先株式の優先配当金を第1順位、その他の種類の株式の株主及び登録株式質権者(普通株主及び普通登録株式質権者を含むがこれに限られない。)に対する剰余金の配当を第2順位とする。

( 2 ) 残余財産の分配

A種優先株式及びその他の種類の株式(普通株式を含むがこれに限られない。)に係る残余財産の分配の支払順位は、A種優先株式に係る残余財産の分配を第1順位、その他の種類の株式(普通株式を含むがこれに限られない。)に係る残余財産の分配を第2順位とする。

( 3 ) 比例按分

当会社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

8. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

9. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月19日 (注) 1、2	A種優先株式 6,000 B種優先株式 500	普通株式 12,886,200 A種優先株式 6,000 B種優先株式 500	3,250	5,198	3,250	5,198
2021年10月19日 (注) 3	-	普通株式 12,886,200 A種優先株式 6,000 B種優先株式 500	5,098	100	5,098	-
2023年8月14日 (注) 4	B種優先株式 500	普通株式 13,878,263 A種優先株式 6,000	-	100	-	-
2024年6月28日 (注) 5	A種優先株式 2,000	普通株式 13,878,263 A種優先株式 4,000	-	100	-	-
2025年6月30日 (注) 6	A種優先株式 2,000	普通株式 13,878,263 A種優先株式 2,000	-	100	-	-

(注) 1 . 第三者割当 ( A種優先株式 )

発行価格 1,000,000円

資本組入額 500,000円

割当先 D B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合

2 . 第三者割当 ( B種優先株式 )

発行価格 1,000,000円

資本組入額 500,000円

割当先 近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合

3 . 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

4 . B種優先株式の全株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことにより、普通株式の発行済株式総数が992,063株増加いたしました。

5 . A種優先株式の一部取得及び同日付での消却により減少いたしました。

6 . A種優先株式の一部取得及び同日付での消却により減少いたしました。

( 5 ) 【所有者別状況】

普通株式

2025年 6 月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	25	78	87	8	6,513	6,714	-
所有株式数（単元）	-	7,641	6,908	43,405	30,827	14	49,909	138,704	7,863
所有株式数の割合（％）	-	5.51	4.98	31.29	22.23	0.01	35.98	100.00	-

( 注 ) 自己株式148,869株は、「個人その他」に1,488単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

A 種優先株式

2025年 6 月30日現在

2020年3月30日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1株 ）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	-	-	-	1	1	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000	-
所有株式数の 割合（ % ）	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社新緑	三重県四日市市笹川5丁目10-12	2,500	18.21
株式会社TM	三重県四日市市笹川5丁目10-12	1,700	12.38
村木 雄哉	三重県四日市市	1,147	8.36
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	603	4.39
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	465	3.39
BNP PARIBAS SINGAPORE/2S/JASDEC/MBBCLIENT ASSETS 2(常任代理人香港上海銀行東京支店)	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	448	3.27
雨澤 佳世	三重県四日市市	287	2.09
黒田 知佳	三重県四日市市	287	2.09
鈴木 麻祐	愛知県日進市	287	2.09
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG(FE-AC)(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	241	1.76
計	-	7,969	58.04



なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
株式会社新緑	三重県四日市市笹川5丁目10-12	25,000	18.22
株式会社TM	三重県四日市市笹川5丁目10-12	17,000	12.39
村木 雄哉	三重県四日市市	11,479	8.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,031	4.40
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	4,659	3.40
BNP PARIBAS SINGAPORE/2S/JASDEC/MBB CLIENT ASSETS 2(常任代理人香港上海銀行東京支店)	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,485	3.27
雨澤 佳世	三重県四日市市	2,875	2.10
黒田 知佳	三重県四日市市	2,875	2.10
鈴木 麻祐	愛知県日進市	2,875	2.10
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	2,416	1.76
計	-	79,695	58.08

(注) 2025年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(特例対象株券等)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社が、2025年3月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	53	0.38
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	138	1.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	577	4.16
計	-	769	5.54

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	A種優先株式 2,000	-	( 注 2 )
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 148,800	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 13,721,600	137,216	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,863	-	1 単元 ( 100株 ) 未満の株式
発行済株式総数	13,880,263	-	-
総株主の議決権	-	137,216	-

(注) 1 . 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

2 . A種優先株式の内容は「 ( 1 ) 株式の総数等 発行済株式数 ( 注 ) 」に記載のとおりです。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 ( % )
株式会社グリーンズ	三重県四日市市浜田 町 5 番 3 号	148,800	-	148,800	1.07
計	-	148,800	-	148,800	1.07

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号に該当するA種優先株式の取得  
会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得  
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月13日)での決議状況 (取得期間 2025年2月14日～2025年4月14日)	普通株式 139,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	普通株式 139,000	346,677,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	3,322,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	0.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	0.9

(注)株主還元及び資本効率の向上と成長戦略実現に向けた機動的な資本政策を遂行するため、2025年2月14日から2025年2月27日にまでに、東京証券取引所における市場買付にて普通株式の取得を行いました。

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(2025年6月13日)での決議状況 (取得日 2025年6月30日)	A種優先株式 2,000	2,081,629,240
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	A種優先株式 2,000	2,081,629,240
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)2025年6月30日付でA種種類株式の一部取得を行いました。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	52,286
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当事業年度における取得自己株式26株は、単元未満株式の買取によるものであります。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	148,869	-	148,869	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 種類株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	A種優先株式 2,000	2,081,629,240	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

（注）2025年6月30日付でA種優先株式2,000株を消却いたしました。

## 3【配当政策】

当社の配当については、単年度業績、配当性向、ROE等を総合的に勘案して、安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に加え、利益改善により有利子負債の削減・財務基盤の改善が進んだこと、キャッシュ・フローの状況、また足元の事業環境や事業の進捗、業績動向を考慮した結果、1株当たり35円とすることを2025年9月25日開催予定の定時株主総会で決議する予定であります。なおA種優先株式につきましては、発行時に定めた所定の計算による配当を同株主総会にて決議する予定であります。

内部留保金につきましては、企業価値の最大化を図ることを目的として、出店及び店舗リニューアル等の効果的かつ戦略的な投資のための資金需要に備えることとし、中長期的な成長のための店舗網の拡大と顧客満足度の向上を目指してまいります。

なお当社は、取締役会の決議により毎年12月末日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	基準日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2025年9月25日 定時株主総会決議（予定）	普通株式	2025年6月30日	480	35.00
2025年9月25日 定時株主総会決議（予定）	A種優先株式	2025年6月30日	80	40,000.00

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「おもてなしを通じて地域社会へ奉仕をすること」を創業精神とし、「企業目的」「企業理念」を定め経営の基本方針としています。

また、持続的な成長と中長期的な企業価値・株主価値の最大化を実現するための基盤としてコーポレート・ガバナンスを位置づけており、経営の透明性・公正性・迅速性の維持向上や適切な情報開示に努めてまいります。

そしてまた、「株主」「顧客」「従業員」「取引先」「債権者」「地域社会」等の全てのステークホルダーとの対話や協働により、適法、適正な経営・企業活動を推進し、会社の発展とともに社会の公器としての責任を果たします。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2016年3月28日開催の臨時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行し、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という）3名（うち社外取締役2名）で監査等委員会を構成しております。

監査等委員会は、現体制下においてその機能を果たしていると判断しており、取締役会と監査等委員会により、業務執行の監督及び監視を行っております。

### イ．企業統治の体制

#### α．取締役会

提出日（2025年9月24日）現在、取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名、うち監査等委員3名）で構成され、原則として月1回以上開催しております。取締役会は当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。また、社外取締役を招聘し、より広い視野に基づいた経営意思の決定と社外からの経営監視を可能にする体制づくりを推進しております。

また、取締役会直轄の「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、「グループ全体の適法かつ公正な企業活動の推進」や「リスク対策」など、企業品質向上に向けた活動を統括し、活動計画や活動結果等を取締役会に提案・報告しております。

当社は、2025年9月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は8名（内、社外取締役2名）監査役は3名（内、社外監査役は2名）となります。

#### < 構成員 >

役職等	氏 名
議長 代表取締役社長	村木 雄哉
専務取締役	清水 謙二
常務取締役	伊藤 孝彦
取締役	鈴木 直子
取締役（監査等委員）	松井 清
社外取締役（監査等委員）	土田 繁
社外取締役（監査等委員）	檜山 洋子

#### < 取締役会の活動状況 >

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
村木 雄哉	14回	14回
清水 謙二	14回	14回
伊藤 孝彦	14回	14回
鈴木 直子	14回	14回
伊藤 浩也	11回（注）	11回（注）
松井 清	14回	14回
土田 繁	14回	14回
檜山 洋子	14回	14回

（注）伊藤浩也氏は2025年3月31日付で一身上の都合により退任しております。

取締役会における具体的な検討内容として、中期経営計画に基づく具体的な施策や、業績予想や配当予想などの方針、組織の再編、新規出店や業務執行に関わる重要事項等の審議、決定を行っております。

b. 経営会議

提出日（2025年9月24日）現在、業務執行の詳細について審議、決議または報告する機関として経営会議を設けており、原則として月2回開催されております。経営会議は取締役会が定めた取締役及び従業員にて構成されております。

< 構成員 >

役職等	氏 名
議長 代表取締役社長	村木 雄哉
専務取締役	清水 謙二
常務取締役	伊藤 孝彦
取締役	鈴木 直子
取締役（監査等委員）	松井 清
執行役員	杉浦 誠
執行役員	石川 大祐
執行役員	佐藤 雄一
株式会社 チョイスホテルズジャパン バイスプレジデント	堤 秀雄

c. 監査等委員会

提出日（2025年9月24日）現在、監査等委員会は社外取締役2名と常勤の取締役1名の合計3名で構成され、原則として月1回以上開催されております。

監査等委員は、取締役会への出席を通じた業務及び財産の調査、取締役・従業員・会計監査人からの報告聴取等法律上の権限を行使するほか、常勤の監査等委員は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっており、経営に対しての助言、提言を行い、経営の透明性を高め、コンプライアンスの強化を図っております。そして社外取締役である監査等委員2名は、いずれも独立性が高く、財務・会計について高い知見を有する公認会計士および高度な専門知識を有し企業法務にも精通した弁護士を選任しており、経営の監査機能強化に努めております。

また内部監査室とは情報交換を行い、相互に連携して内部統制システムの強化に取り組んでおります。

< 構成員 >

役職等	氏 名
委員長 取締役（監査等委員）	松井 清
社外取締役（監査等委員）	土田 繁
社外取締役（監査等委員）	檜山 洋子

d. 指名報酬委員会

提出日（2025年9月24日）現在、指名報酬委員会は、当社及び直接子会社の役員の選解任及び役員報酬等に関する公平性・妥当性について審議のうえ、取締役会に意見の答申を行っております。

< 構成員 >

役職等	氏名
委員長 社外取締役（監査等委員）	土田 繁
社外取締役（監査等委員）	檜山 洋子
取締役（監査等委員）	松井 清
代表取締役社長	村木 雄哉
専務取締役	清水 謙二



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの構築に係る基本方針を以下のように定めております。

(a) 当社およびグループ各社（以下、「当社グループ」という。）の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

( ) 当社グループは、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を遵守するため、「グリーンズ企業目的」、「グリーンズ理念」、「グリーンズグループ倫理行動基準」、その他必要な諸規程等を制定し、より高い倫理基準をもって業務に取り組むとともに、適法かつ公正な企業活動の推進に努める。

( ) 当社グループに影響を及ぼす重要事項については、取締役会において決定する。

取締役は、定期的に職務の執行状況を取締役に報告する。取締役会は、取締役の職務の執行に関する監督機能の強化を図る。監査等委員会は、取締役の職務の執行について適法性・妥当性監査を実施する。取締役および使用人は、監査等委員からの求めに応じ、職務の執行状況を監査等委員に報告する。

( ) 取締役会直轄の「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、「グループ全体の適法かつ公正な企業活動の推進」や「リスク対策」など、企業品質向上に向けた活動を統括し、活動計画や活動結果を取締役に提案・報告する。

( ) 当社グループ内における法令・定款・諸規程に違反する行為を発見して是正することを目的に、社外法律事務所や内部監査室を通報・相談先とする複数の内部通報窓口を設置する。あわせて、内部通報を受けた事項は、代表取締役および監査等委員会に報告する。

( ) 内部監査に係る諸規程に従い、当社グループ全体の内部監査を実施し、業務の適正性を監査する。内部監査の結果は、代表取締役および監査等委員会に報告する。

( ) 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と連携の上、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

(b) 当社グループの取締役および使用人の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

( ) 取締役会議事録、経営会議議事録など重要な書類については、法令・諸規程に基づき文書管理を行い、取締役、監査等委員からこれら重要な書類の閲覧の要求があった場合には、直ちに提出する。

( ) 取締役および使用人の職務の執行に係る情報については、情報資産の保護や情報開示に関する諸規程を策定し、これに基づき管理する。

( ) グループ各社の取締役および使用人の職務の執行に係る重要事項について、当社への報告等を定める諸規程に基づき、グループ各社から適時に報告を受ける。

(c) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

( ) 取締役会直轄の「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動に関するリスクをグループ横断で統括する。「リスク管理・コンプライアンス委員会」は、経営戦略上のリスクや業務運営上のリスクを把握・評価し、必要な予防策を講じ、また、緊急事態を想定した対応マニュアルを策定する。

( ) 緊急事態が発生した場合には、当社グループ「BCP 基本規程」や「エマージェンシーマニュアル」に従い、その重大性に応じて「対策本部」などの組織を編成して対応を実施する。

(d) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

( ) 当社は、取締役会を原則として毎月開催し、法令および「取締役会規程」に基づき、重要事項の審議、職務執行に関する報告を行う。また、必要に応じ、臨時取締役会や書面決議により機動的な職務執行と意思決定を行う。

( ) 当社は、重要な業務遂行について、経営効率化および多面的な検討を行うために取締役や本部における本部長等をメンバーとする経営会議において審議する。取締役会および経営会議において目標に対する進捗状況を確認し、必要な改善策を実施する。

( ) 代表取締役は、目標達成に向けたグループ全体の職務の執行を統括し、監督する。業務を管掌する各管掌取締役は、グループ各社を含む担当領域の具体的な目標を決定するとともに効率的な業務遂行体制を構築する。

( ) 迅速で効率性の高い企業経営を実現するために、「業務分掌規程」および「職務分掌規程」に基づき、各取締役および使用人は付与された権限をもとに、意思決定を行う。



(e) 財務報告の信頼性を確保するための体制

( ) 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法の内部統制報告制度を適切に実施するため、自己および第三者による評価、体制の整備並びに維持、改善等を行う。

( ) 当社の各部門および子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。

(f) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する体制、当該取締役および使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項および監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

( ) 監査等委員会および監査等委員の職務を補助する監査等委員会補助者を設置して使用人を配置する。

( ) 監査等委員会補助者の使用人については、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性と監査等委員会の指示の実効性を確保するため、監査等委員会および監査等委員の職務に関し、当該使用人の任命・異動・評価等、人事に関する事項の決定には、監査等委員会の同意を必要とする。

(g) 当社グループの取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制、監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

( ) 取締役および使用人は、取締役会その他重要な会議への監査等委員の出席を通じて職務の執行状況を報告するほか、内部監査部門の監査結果を監査等委員会に報告する。このほか、監査等委員からの求めに応じ、業務および財産の状況を報告する。また、稟議書および重要な会議の議事録を監査等委員からの求めに応じて閲覧できるようにし、説明する。

( ) グループ各社を含め取締役および使用人から監査等委員会へ直接通報するルートを構築し、社内へその周知を図る。

( ) 当社グループは、監査等委員会へ報告・通報したことを理由として、当該取締役および使用人に対し解任、解雇その他いかなる不利な取扱いも行わないことを定めた諸規程を整備、周知する。

(h) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会および監査等委員の職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上する。ただし、緊急または臨時に支出した費用については、事後に償還に応じる。

(i) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査等委員の間で定期的な意見交換会を開催する。また、監査等委員会からの求めに応じ、監査等委員と会計監査人および内部監査部門との間で連絡会を開催するほか、各種会議への監査等委員の出席を確保するなど、監査等委員会の監査が実効的に行われるための体制を整備する。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務上のフローに基づき発生しうるリスクを防止するために必要な内部管理体制の整備等について、取締役会の指示により組織された「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置しています。

これは、取締役会の内部統制構築義務に必要な報告を受け、会社がリスク管理・コンプライアンス上適切な判断を行わせることを目的としております。なお、ここでいうリスクとは、次のとおりです。

(a) 業務上のフローにおいて発生しうるもの

「コンプライアンスに関するもの」

「財務報告に関するもの」

「情報システムに関するもの」

「事務手続に関するもの」

(b) 店舗でのオペレーションに関するもの

(c) 会社諸規程において、委員会が判断すると定めた事項

(d) その他会社の業務に関し発生しうるもの

・反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、一般社団法人日本経済団体連合会が公表した「企業行動憲章 実行の手引き（第7版）」（2017年11月）及び「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（2007年6月 犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせ）を基本理念として尊重し、これらに沿って体制を構築し運用しております。当社グループにおける方針・基準等については、「反社会的勢力排除に関する基本方針」「反社会的勢力対応規程」において定めており、主要な社内会議等の機会を捉えて繰り返しその内容の周知徹底を図っております。また、社内のeラーニングシステムにより、当社グループの全ての役員、従業員（子会社は主要な従業員）を対象に反社会的勢力との関係の遮断に関する学習を実施しております。これらの施策により、当社グループの全ての役員、従業員は反社会的勢力との絶縁が極めて重要にシフトし、かつ永遠のテーマであることを理解しております。

社内体制としては、反社会的勢力に関する業務を所管する部署を総務部とし、実務上の業務マニュアルとして、「反社会的勢力対応に関する業務要領」及び「取引先の属性チェックに関する業務要領」を整備運用して、反社会的勢力との関わりを未然に防止しております。また、各取引先との契約においては、契約書に反社会的勢力排除条項を設ける等、その徹底を図っております。

外部組織との連携に関しては、2014年4月に三重県暴力追放推進センター及び三重県企業防衛対策協議会に加入し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めております。また、2014年9月には当社における不当要求防止責任者（総務部長）を選任して所轄の警察署に届出を行い、警察とも連携できる体制が構築されております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社に該当する会社は1社のみであります。子会社に対する管理は、以下の3点を基本方針とし、「関係会社管理規程」に基づいております。

- (a) 子会社は、自主独立の精神をもって事業の発展を図ることを基本原則とし、当社と常に緊密な連携を保ちつつ機動的経営を図り、ともに発展を期さなければならない。
- (b) 子会社の新規事業に関する運営方針及びそれにとりまなう子会社の育成については、営業本部管掌取締役がその基本方針を立案し取締役会の決定を経て、これを当該子会社に通知するものとする。
- (c) 子会社の規程については、原則として当社が定める規程を準用するものとし、当社の経営方針に沿ったものを制定するよう働きかけるものとする。

当社は、グリーンズグループ全体を統合したマネジメントを行っており、常時子会社の経営状態等を把握しております。子会社に対する経営関与については、次の2点を基本方針としております。

- (a) 子会社の経営成績、財政状態の把握のため、決算書類、月次決算書類の入手
- (b) 経営上の重要事項等の決定への参画・承認及び結果報告

なお、上記事項について、当社内部監査室が会計監査と業務監査の両面から監査を行っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役とは、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

・補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間に、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、当社が保険料の全額を負担して締結しています。当社のすべての取締役（監査等委員を含む。）を被保険者とし、これらの役職の立場で行った行為による損害賠償金および争訟費用等を填補します。本保険契約は、期日を9月として毎年更新しております。

・取締役の定数

当社の取締役（監査等委員は除く）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・種類株式の発行

当社は、普通株式のほか、2021年10月19日にD B J 飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合を割当先とするA種優先株式および近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合を割当先とするB種優先株式を発行しております。B種優先株式につきましては、その保有するB種優先株式の全部について、2023年8月14日付で普通株式を対価とする取得請求権が行使され、全てのB種優先株式を当社が取得いたしました。また、当社が取得した当該B種優先株式は、2023年10月13日付でその全部について消却を行いました。

なお、A種優先株式につきましては、2024年6月28日付で6,000株のうち2,000株の取得及び消却を行い、2025年6月30日付で更に2,000株を取得及び消却を行いました。

また、株式ごとに異なる数の単元株式数を定めており、普通株式については100株、A種優先株式については1株としております。

普通株式は株主総会において議決権を有しますが、A種優先株式においては議決権を有しません。A種優先株式が株主総会において議決権を有しないこととしている理由は、資本増強にあたり既存株主への影響を考慮したためであります。

詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式数」に記載しております。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年 9月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りです

男性5名 女性2名 （役員のうち女性の比率28.5％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	村木 雄哉	1972年11月 7日生	1996年 4月 富士屋ホテル株式会社入社 1997年 1月 当社入社 2001年 9月 取締役就任 2004年 9月 常務取締役就任 2013年 9月 専務取締役就任 2013年 9月 株式会社チョイスホテルズジャ パン代表取締役社長就任 2018年 9月 当社代表取締役社長就任 ( 現任 ) 2023年 9月 株式会社チョイスホテルズジャ パン取締役就任 ( 現任 )	(注) 4	1,147,900
専務取締役 経営統括本部 本部長	清水 謙二	1973年 6月12日生	1996年 4月 TOTO株式会社入社 2006年 7月 GMD株式会社 ( 現 株式会社KPMG FAS ) 入社 2011年12月 株式会社テイクアンドギヴ・ ニーズ入社 2015年 2月 株式会社ホーワス・アジア・パ シフィック・ジャパン入社 2017年11月 当社入社 2018年 7月 事業開発室上席室長 2018年 9月 取締役就任 2019年 4月 事業企画本部本部長 2023年 7月 専務取締役就任 ( 現任 ) 2023年10月 ホテル開発室室長 2025年 4月 経営統括本部本部長 ( 現任 )	(注) 4	4,300
常務取締役	伊藤 孝彦	1974年12月25日生	1998年 4月 総合警備保障株式会社 ( 現 ALSOK株式会社 ) 入社 2004年10月 株式会社ワイ・インターナショ ナル入社 2011年10月 同社代表取締役社長 2014年11月 同社取締役会長 2017年12月 株式会社アルペン入社 執行役 員 2020年 3月 当社入社 執行役員 株式会社チョイスホテルズジャ パン出向ゼネラルマネージャー 2020年 9月 同社取締役就任 ( 現任 ) 2020年10月 同社バイスプレジデント 2022年 9月 当社取締役就任 2023年 7月 常務取締役就任 ( 現任 ) 2023年 9月 株式会社チョイスホテルズジャ パン代表取締役社長就任 ( 現任 )	(注) 4	1,100
取締役 人事総務本部 本部長	鈴木 直子	1972年12月10日生	1995年 4月 株式会社ロック・フィールド入 社 2009年 2月 株式会社エルモ社入社 2013年 3月 当社入社 2017年 1月 人事部部長 2018年 7月 株式会社おやつタウン入社 人事総務部部長 2019年 7月 当社入社 人事本部本部長 2019年 9月 取締役就任 ( 現任 ) 2025年 4月 人事総務本部本部長 ( 現任 )	(注) 4	4,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 監査等委員	松井 清	1956年12月18日生	1980年11月 当社入社 1989年 9 月 取締役就任 1998年 7 月 常務取締役就任 1999年11月 専務取締役就任 2004年11月 代表取締役専務就任 2013年 9 月 代表取締役社長就任 2018年 9 月 取締役会長就任 2023年 7 月 取締役就任 2023年 9 月 取締役監査等委員就任（現任） 2023年 9 月 株式会社チョイスホテルズジャパン監査役就任（現任）	(注) 4	104,300
取締役 監査等委員	土田 繁	1972年 5 月26日生	1994年10月 五十鈴監査法人入社 1997年11月 公認会計士・税理士 土田会計事務所（現 公認会計士土田会計事務所）開設 所長就任（現任） 2007年 2 月 株式会社企業経営管理センター 代表取締役（現任） 2015年 9 月 当社監査役 2016年 3 月 当社社外取締役監査等委員就任 （現任） 2017年 6 月 税理士法人だいち設立代表社員 （現任） 2021年 6 月 井村屋グループ株式会社社外監査役（現任）	(注) 5	-
取締役 監査等委員	檜山 洋子	1971年 2 月18日生	2001年 4 月 吉井昭法律事務所（現 エートス法律事務所）入所 2010年 2 月 大阪有機化学工業株式会社 社外監査役 2011年11月 株式会社アキラ代表取締役 （現任） 2018年 5 月 ヒヤマ・クボタ法律事務所設立 代表（現任） 2019年 9 月 当社社外取締役監査等委員就任 （現任） 2020年 6 月 南海化学株式会社社外取締役監査等委員 2023年 6 月 大阪市高速電気軌道株式会社社外監査役（現任）	(注) 5	-
計					1,262,500

- （注）１．2016年 3 月28日開催の臨時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- ２．取締役土田繁及び檜山洋子は、監査等委員である社外取締役であります。
- ３．監査等委員以外の取締役の任期は、2024年 9 月26日開催の定時株主総会終結のときから 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- ４．監査等委員である取締役の任期は、2023年 9 月28日開催の定時株主総会終結のときから 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- ５．監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 松井清      委員 土田繁      委員 檜山洋子

b. 2025年9月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況は以下の通りとなる予定です。なお、役員の役職名については、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会及び監査等委員会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性6名 女性2名 （役員のうち女性の比率25.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	村木 雄哉	1972年11月7日生	1996年4月 富士屋ホテル株式会社入社 1997年1月 当社入社 2001年9月 取締役就任 2004年9月 常務取締役就任 2013年9月 専務取締役就任 2013年9月 株式会社チョイスホテルズジャパン代表取締役社長就任 2018年9月 当社代表取締役社長就任（現任） 2023年9月 株式会社チョイスホテルズジャパン取締役就任（現任）	(注) 4	1,147,900
専務取締役 経営統括本部 本部長	清水 謙二	1973年6月12日生	1996年4月 TOTO株式会社入社 2006年7月 GMD株式会社 (現 株式会社 KPMG FAS) 入社 2011年12月 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ入社 2015年2月 株式会社ホーワス・アジア・パシフィック・ジャパン入社 2017年11月 当社入社 2018年7月 事業開発室上席室長 2018年9月 取締役就任 2019年4月 事業企画本部本部長 2023年7月 専務取締役就任（現任） 2023年10月 ホテル開発室室長 2025年4月 経営統括本部本部長（現任）	(注) 4	4,300
常務取締役	伊藤 孝彦	1974年12月25日生	1998年4月 総合警備保障株式会社（現 ALSOK株式会社）入社 2004年10月 株式会社ワイ・インターナショナル入社 2011年10月 同社代表取締役社長 2014年11月 同社取締役会長 2017年12月 株式会社アルペン入社 執行役員 2020年3月 当社入社 執行役員 株式会社チョイスホテルズジャパン出向ゼネラルマネージャー 2020年9月 同社取締役就任（現任） 2020年10月 同社バイスプレジデント 2022年9月 当社取締役就任 2023年7月 常務取締役就任（現任） 2023年9月 株式会社チョイスホテルズジャパン代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	1,100
取締役 人事総務本部 本部長	鈴木 直子	1972年12月10日生	1995年4月 株式会社ロック・フィールド入社 2009年2月 株式会社エルモ社入社 2013年3月 当社入社 2017年1月 人事部部长 2018年7月 株式会社おやつタウン入社 人事総務部部长 2019年7月 当社入社 人事本部本部長 2019年9月 取締役就任（現任） 2025年4月 人事総務本部本部長（現任）	(注) 4	4,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 運営本部本部長	佐藤 雄一	1982年 1 月 5 日生	2008年 7 月 当社入社 2021年 4 月 株式会社チョイスホテルズ ジャパン出向セールスストラ テジー部ダイレクター 2023年 4 月 同社 同部 シニアダイレク ター 2023年 7 月 チョイスホテルズ営業本部 執行役員本部長 2024年 9 月 株式会社チョイスホテルズ ジャパン取締役(現任) 2025年 4 月 運営本部執行役員本部長 2025年 9 月 取締役就任(現任) 運営本部本部長(現任)	(注) 4	800
取締役 監査等委員	松井 清	1956年12月18日生	1980年11月 当社入社 1989年 9 月 取締役就任 1998年 7 月 常務取締役就任 1999年11月 専務取締役就任 2004年11月 代表取締役専務就任 2013年 9 月 代表取締役社長就任 2018年 9 月 取締役会長就任 2023年 7 月 取締役就任 2023年 9 月 取締役監査等委員就任 (現任) 2023年 9 月 株式会社チョイスホテルズ ジャパン監査役就任(現任)	(注) 4	104,300
取締役 監査等委員	土田 繁	1972年 5 月26日生	1994年10月 五十鈴監査法人入社 1997年11月 公認会計士・税理士 土田会計事務所(現 公認会 計士土田会計事務所)開設 所長就任(現任) 2007年 2 月 株式会社企業経営管理セン ター代表取締役(現任) 2015年 9 月 当社監査役 2016年 3 月 当社社外取締役監査等委員 就任(現任) 2017年 6 月 税理士法人だいち設立代表 社員(現任) 2021年 6 月 井村屋グループ株式会社社外 監査役(現任)	(注) 5	-
取締役 監査等委員	檜山 洋子	1971年 2 月18日生	2001年 4 月 吉井昭法律事務所(現 エー トス法律事務所)入所 2010年 2 月 大阪有機化学工業株式会社 社外監査役 2011年11月 株式会社アキラ代表取締役 (現任) 2018年 5 月 ヒヤマ・クボタ法律事務所 設立 代表(現任) 2019年 9 月 当社社外取締役監査等委員 就任(現任) 2020年 6 月 南海化学株式会社社外取締役 監査等委員 2023年 6 月 大阪市高速電気軌道株式会 社社外監査役(現任)	(注) 5	-
計					1,263,300

- (注) 1. 2016年 3 月28日開催の臨時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役土田繁及び檜山洋子は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年 9 月25日開催予定の定時株主総会終結のときから 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

4. 監査等委員である取締役の任期は、2025年9月25日開催予定の定時株主総会終結のときから2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 松井清 委員 土田繁 委員 檜山洋子

#### 社外役員の状況

本書提出日現在における当社の社外取締役は、土田繁、檜山洋子の2名（うち監査等委員は土田繁、檜山洋子の2名）であります。

土田繁は、取締役会等において主に公認会計士及び税理士として長年にわたり財務・会計・税務分野に従事してきた豊富な経験と高度な専門知識を有しております。これまで企業に対する監査業務や経営アドバイザーを提供してきた実績を持ち、企業の財務健全性や内部統制の評価において高い見識を発揮しております。また、企業経営に関する深い理解、並びに社外取締役としての独立性を有し、客観的かつ中立的な立場から、経営陣の意思決定や業務執行に対する監督機能を適切に果たすことが期待されます。リスク管理、ガバナンス強化といった観点からも、当社の取締役会において有益な助言、及び経営者あるいは支配株主と少数株主との利益相反の監督に反映していただけると判断しております。なお、当社と土田繁との間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また土田繁は株式会社企業経営管理センターの代表取締役及び公認会計士土田会計事務所の所長並びに税理士法人だいちの代表社員を務めておりますが、当社と株式会社企業経営管理センター及び公認会計士土田会計事務所並びに税理士法人だいちの間にも、資本的関係、取引関係等における特別な利害関係はありません。

檜山洋子は、弁護士として企業法務、コンプライアンス、リスクマネジメント等の分野において豊富な経験と高度な専門知識を有しており、法的観点からの助言を通じて企業の健全な運営に貢献できる資質を備えております。これまでに弁護士として多数の企業に対する支援を行ってきた経験を元に、経営判断に対する法的リスクの評価や、ガバナンス体制の強化において的確な助言を行うことが期待されます。また、サステナビリティやESG（環境・社会・ガバナンス）に関する法的枠組みや実務対応にも精通しており、企業の持続可能な成長に向けた戦略的な取り組みに対しても、的確な助言を行うことで、当社のサステナビリティ経営の推進や非財務情報の開示対応などにおいても、重要な役割を果たすことが期待されます。

これらのことから、当社の取締役会において有益な助言をいただけること、また、経営陣や支配株主と少数株主との間の利益相反について適切に監督いただけると判断しております。なお、当社と檜山洋子との間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、檜山洋子はヒヤマ・クボタ法律事務所を開設しておりますが、当社とヒヤマ・クボタ法律事務所との間にも資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

当社においては、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係がなく、経営陣からのコントロールを受けることも、経営陣に対してコントロールを及ぼしうる関係にもないことにより、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性が高いことを、社外取締役選任における基準と考えております。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役である監査等委員2名は財務・会計について高い知見を有する公認会計士、企業法務全般に精通する弁護士を選任しており、経営の監査機能強化に努めております。その2名を含む監査等委員会では、会計監査人（仰星監査法人）からその職務の執行状況について報告を受け、意見及び情報の交換を行う等、緊密な連携を図っております。

また、内部監査部門より内部監査の結果及び改善状況並びに財務報告に係る内部統制の評価の状況について報告を受けるほか、必要に応じて内部監査への立会い、内部監査計画の変更、追加監査及び必要な調査等について、内部監査部門に勧告または指示を行っております。

#### （３）【監査の状況】

##### 監査等委員監査の状況

提出日（2025年9月24日）現在、当社における監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である取締役（社外取締役）2名の計3名で構成され、毎月監査等委員会を開催し、業務執行の適法性、妥当性の監査監督の強化を図っております。また、各監査等委員は取締役として取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を確認するとともに取締役の職務の執行に関して、直接意見を述べております。さらに、毎月開催される監査等委員会では内部監査室と監査の実施状況や監査結果に関する情報・意見の交換を行って相互連携を図り、監査の有効性と効率性を高めるほか、経営監視機能の客観性や中立性を維持により適切にリスク管理とコンプライアンスの確保に努めております。

なお常勤監査等委員の松井清氏は、当社草創期から取締役会メンバーとして経営に携わり、代表取締役社長をはじめとした役付取締役を歴任しており、当事業に係る財務や法務等の豊富な経験と見識により、俯瞰的な判断力を有しております。また、非常勤の監査等委員土田繁氏は、公認会計士及び税理士として専門的な知識・経験を有しております。非常勤の監査等委員檜山洋子氏は、弁護士として専門的な知識・経験を有しております。



当社は、2025年9月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、引き続き当社の監査役は3名（内、社外監査役は2名）となります。

常勤監査等委員は、経営会議、リスク管理・コンプライアンス委員会等、重要な会議に出席し、社内の情報収集や業務遂行状況の確認、使用人に対する助言等を行うほか、会計監査人との連携を強めるため、会計監査人の監査実施時に会計監査に関する報告及び説明を受け、意見交換等を行っております。

上記のとおり、各監査等委員が取締役会に出席すること、また常勤監査等委員がその他重要な会議に出席することにより、取締役及び使用人等から当社ならびにグループ会社に関する会社経営及び事業運営上の重要な事項の報告を受けております。

監査等委員会は、監査計画に基づき当社及びグループ会社の監査を実施し、監査等委員会を当連結会計年度において14回実施しております。個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

< 監査等委員会の出席状況 >

氏 名	区 分	開催回数	出席回数
松井 清	常勤監査等委員	14回	14回
土田 繁	監査等委員	14回	14回
檜山 洋子	監査等委員	14回	14回

< 監査等委員会における主な検討事項等 >

取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定、取締役（監査等委員を除く）の選任・解任または辞任についての監査等委員会の意見の決定、取締役の報酬等についての監査等委員会の意見の決定、監査等委員会の監査計画の策定、常勤監査等委員の選定等を実施しております。また、常勤監査等委員は、サステナビリティ推進委員会をはじめとする重要会議に出席し、必要な意見具申や助言等を行っております。なお、監査等委員会は、定期的に常勤監査等委員からその職務執行状況についての報告を受けております。

なお、監査等委員会の職務の執行において生じる費用については、監査等委員からの請求に従い、会社法の定めに基づき適切に処理され、監査の実効性は担保されております。

内部監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直属の「内部監査室」が年間計画に基づき、子会社を含む当社企業グループを1年で一巡し、各事業所における業務監査、会計監査及び金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応した評価業務を独立・客観的な立場から実施しております。

内部監査室は、専任の内部監査室長1名及び内部監査担当者2名（うち内部監査担当者1名については、外部の第三者である「株式会社F.N.Consulting」と業務委託契約を締結し、外部委託しております）で構成されております。

監査結果は、都度代表取締役社長へ報告するとともに、毎月「リスク管理・コンプライアンス委員会」にて報告し、また問題点の改善方法の提言を行っております。

当連結会計年度においては、内部統制に係る整備状況と運用状況の整合性の評価により、内部統制の構築と適切な運用への貢献を方針として監査を実施しております。

なお、内部監査室から直接取締役会への報告を行っていないものの、内部監査と監査等委員会監査において連携し、内部監査部門による監査結果の監査等委員会への定期的な報告及び意見交換など、監査主体としての独立性を維持しつつ、監査の効率性・実効性を高めております。内部監査部門、監査等委員会、会計監査人は、定期的な会合を含め、必要に応じ情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

仰星監査法人

b．継続監査期間

11年間

c．業務を執行した公認会計士

仰星監査法人 指定社員 小出修平

指定社員 川合利弥

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名

その他 5名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、株主総会の決議により選定することとしております。

また選定にあたっては、監査法人としての品質管理体制や独立性及び専門性の有無、監査に対する考え方及び規模等を総合的に勘案し、判断しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会では、監査法人の評価に関し評価基準を設け、監査法人の品質管理、監査チームの構成、監査等委員とのコミュニケーション等に基づき、面談、質問を通じて評価を実施しております。また評価にあたっては、会計監査人と接する財務経理部部長からのヒアリング等も実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	30	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数、監査業務に携わる人数等を勘案し、監査法人との協議及び監査等委員会の同意を得た上で、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の監査報酬等に同意した理由

監査等委員会は、監査計画の内容や会計監査人の職務遂行状況、従前の監査報酬も踏まえ、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項及び第3項に基づく同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

イ 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上へのインセンティブと、株主との一層の価値共有を進めることの出来る報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた従業員とのバランスや他社動向を踏まえ適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、役位に応じ前期業績を勘案して決定した基本報酬(金銭報酬)と譲渡制限付株式制度による株式報酬(非金銭報酬)によって構成する。社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

ロ 基本報酬(金銭報酬)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映して総合的に決定する。

## 八 株式報酬（非金銭報酬）

株式報酬は、譲渡制限付株式とし、付与のために支給する報酬は金銭債権とし、原則として、3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する。具体的な支給時期および配分については取締役会において決定する。

## 二 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、代表取締役社長が、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価に基づき原案を作成する。取締役会は、原案に対する指名報酬委員会の答申を踏まえ、決定する。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	107	107	-	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	13	13	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	2

(注) 上記には、2025年3月31日をもって退任した取締役(社外取締役を除く。)1名を含んでおります。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

## 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に権限を有するもの

個別の報酬額については、代表取締役社長 村木雄哉が、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価に基づき原案を作成しております。委任理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。取締役会は、原案に対する指名報酬委員会の答申を踏まえ、個別の報酬額を決定しております。

## (取締役報酬限度額)

当社の取締役(監査等委員を除く)に対する報酬額は、2016年3月28日開催の臨時株主総会における決議により年額150百万円以内、取締役(監査等委員)に対する報酬額は、2024年9月26日開催の第61回定時株主総会の決議により年額40百万円以内と定められております。

なお上記とは別枠にて取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額について、2018年9月27日開催の第55回定時株主総会における決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対して年額45百万円以内、監査等委員である取締役(社外取締役を除く)に対して年額6百万円以内と定められております。

## (指名報酬委員会の構成)

指名報酬委員会(2018年7月設置)は、取締役会の決議により社外取締役2名を含む5名の役員で構成されており、社外取締役が委員長を務めております。

## 当事業年度の役員報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当事業年度の役員報酬等の決定に係る指名報酬委員会は、2024年7月、2024年8月に2回開催され、全委員が出席しております。指名報酬委員会のうち、当事業年度の役員報酬等の額の決定過程に係る審議としては、報酬内容の決定に関する事項について審議しております。またその審議内容は、2024年9月開催の取締役会に答申され、それぞれの取締役会ではその答申内容を踏まえた議論や検討に基づき、当事業年度の役員報酬等の額を決定しております。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、円滑な取引関係等の維持、同業他社の情報収集等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、純投資目的以外の目的である投資株式を保有していく方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
純投資目的以外の目的である投資株式については、定期的かつ継続的に、保有目的の合理性や保有に伴う便益  
やリスクなどを検証し、縮減の必要性等を検証します。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	14
非上場株式以外の株式	5	107

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	3	株式累積投資取引

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
株式会社百五銀行	140,931	136,680	(保有目的)円滑な事業運営ならびに取引 関係等の維持のため。なお、株式累積投資 により増加しております。 (定量的な保有効果)(注)	無
	97	94		
ANAホールディングス株式会社	800	800	(保有目的)業界の動向把握のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	2	2		
株式会社共立メンテナンス	960	960	(保有目的)ホテル業界ならびに事業運営 に係る情報収集のため。なお、株式数の増 加は、株式分割によるものであります。 (定量的な保有効果)(注)	無
	3	2		
株式会社アメイズ	1,400	1,400	(保有目的)ホテル業界ならびに事業運営 に係る情報収集のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	1	1		
藤田観光株式会社	200	200	(保有目的)ホテル業界ならびに事業運営 に係る情報収集のため。 (定量的な保有効果)(注)	無
	2	1		

(注)当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難ではありますが、上記「 a . 保有方針及び  
保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載した  
内容に従い、検証を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 6 月30日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,720	10,013
売掛金	2,544	3,064
原材料及び貯蔵品	103	144
前払費用	964	1,022
その他	132	81
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	11,462	14,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 4,270	1, 2 4,556
工具、器具及び備品（純額）	2 543	2 468
土地	1 1,892	1 1,820
リース資産（純額）	2 103	2 281
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	6,809	7,130
無形固定資産	136	192
投資その他の資産		
投資有価証券	117	121
差入保証金	5,920	6,001
繰延税金資産	1,429	971
その他	762	685
貸倒引当金	25	19
投資その他の資産合計	8,205	7,760
固定資産合計	15,151	15,083
資産合計	26,614	29,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,194	1,449
短期借入金	3,426,600	-
1年内返済予定の長期借入金	1,382,4	1,32,000
未払金	1,356	1,407
未払費用	1,477	2,050
未払法人税等	62	18
未払消費税等	730	454
その他	5403	5451
流動負債合計	8,649	7,831
固定負債		
長期借入金	1,39,402	1,310,232
資産除去債務	612	636
その他	124	527
固定負債合計	10,139	11,397
負債合計	18,789	19,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,170	-
利益剰余金	6,534	10,404
自己株式	9	355
株主資本合計	7,795	10,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
その他の包括利益累計額合計	28	28
純資産合計	7,824	10,177
負債純資産合計	26,614	29,405

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1 40,969	1 49,645
売上原価	27,520	33,192
売上総利益	13,448	16,453
販売費及び一般管理費	2 8,429	2 10,146
営業利益	5,019	6,306
営業外収益		
違約金収入	48	45
助成金収入	12	8
受取賃貸料	12	9
その他	25	36
営業外収益合計	98	99
営業外費用		
支払利息	284	282
借入手数料	3	277
その他	0	2
営業外費用合計	288	562
経常利益	4,829	5,843
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 23
特別利益合計	0	23
特別損失		
固定資産除却損	4 1	4 2
減損損失	5 118	5 128
解体撤去費用	106	-
特別損失合計	226	130
税金等調整前当期純利益	4,603	5,736
法人税、住民税及び事業税	62	18
法人税等調整額	348	458
法人税等合計	285	476
当期純利益	4,888	5,260
親会社株主に帰属する当期純利益	4,888	5,260

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
当期純利益	4,888	5,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	0
その他の包括利益合計	24	0
包括利益	4,913	5,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,913	5,260



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	3,251	2,021	8	5,363
当期変動額					
剰余金の配当			375		375
親会社株主に帰属する当期純利益			4,888		4,888
自己株式の取得				2,080	2,080
自己株式の消却		2,080		2,080	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,080	4,512	0	2,431
当期末残高	100	1,170	6,534	9	7,795

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3	3	5,367
当期変動額			
剰余金の配当			375
親会社株主に帰属する当期純利益			4,888
自己株式の取得			2,080
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	2,456
当期末残高	28	28	7,824

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,170	6,534	9	7,795
当期変動額					
剰余金の配当			479		479
親会社株主に帰属する当期純利益			5,260		5,260
自己株式の取得				2,428	2,428
自己株式の消却		1,170	910	2,081	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,170	3,869	346	2,352
当期末残高	100	-	10,404	355	10,148

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28	28	7,824
当期変動額			
剰余金の配当			479
親会社株主に帰属する当期純利益			5,260
自己株式の取得			2,428
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,352
当期末残高	28	28	10,177

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前当期純利益	4,603	5,736
減価償却費	536	638
減損損失	118	128
固定資産売却損益（ は益 ）	0	23
固定資産除却損	1	2
受取利息及び受取配当金	2	8
支払利息	284	282
売上債権の増減額（ は増加 ）	398	519
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	12	40
仕入債務の増減額（ は減少 ）	105	254
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	206	275
未払金の増減額（ は減少 ）	75	9
未払費用の増減額（ は減少 ）	767	681
借入手数料	3	277
その他	44	278
小計	6,357	7,402
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	282	284
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	64	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,013	7,063
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	590	796
有形固定資産の売却による収入	1	204
無形固定資産の取得による支出	70	105
投資有価証券の取得による支出	3	3
差入保証金の差入による支出	365	245
差入保証金の回収による収入	80	156
長期前払費用の取得による支出	691	47
解体撤去費用の支払額	-	106
その他	18	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,658	952
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	-	2,600
長期借入れによる収入	-	9,000
長期借入金の返済による支出	821	6,994
配当金の支払額	375	479
借入手数料の支払額	3	277
自己株式の取得による支出	2,080	2,428
ファイナンス・リース債務の返済による支出	82	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,362	3,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	992	2,293
現金及び現金同等物の期首残高	6,727	7,720
現金及び現金同等物の期末残高	7,720	10,013

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社チョイスホテルズジャパン

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ホテル運営により収益を上げる専門のホテルオペレーターとして、内外顧客に対し宿泊・料飲サービスの提供等を行っております。

ホテル運営は主に客室、宴会場、レストラン及びそれらに付帯するサービスの提供を行っておりますが、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 固定資産の減損損失

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	6,809	7,130
長期前払費用	-	684
減損損失	118	128

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、管理会計の単位、  
賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングを行っております。

店舗に係る固定資産の減損の検討を行うにあたっては、原則、継続して営業損益の実績がマイナス、あ  
るいは継続してマイナス見込みの場合、時価が著しく下落した場合又は閉店の意思決定を行った場合に減  
損の兆候があると判断しております。なお、新規に開店した店舗についても同様の判定を行っておりま  
す。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの  
総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来  
キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収  
可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失と  
して計上します。当連結会計年度においては、インバウンド需要の高まりによる好況は今後も継続する  
との仮定のもと、入手可能な情報や資料に基づき、各店舗の客室単価及び稼働率を合理的に設定し、一部の  
資産のグルーピング単位で、減損の兆候があると認められたため、減損損失の認識の要否の判定を行いま  
した。その結果、減損損失の認識が必要とされた一部の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額  
し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しました。

なお、将来キャッシュ・フローについては、将来の不確実な経済条件や市場価額の変動などによって影  
響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表におい  
て、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,429	971

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の事業計画等に基づく課税  
所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。当連結会計年度においては、インバ  
ウンド需要の高まりによる好況は今後も継続するとの仮定のもと、入手可能な情報や資料に基づき、各店  
舗の客室単価及び稼働率を合理的に設定し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

なお、課税所得については、将来の不確実な経済条件や市場価額の変動などによって影響を受ける可  
能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与  
える可能性があります。



## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
建物及び構築物	2,483百万円	2,386百万円
土地	393	393
計	2,877	2,780

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	100百万円
長期借入金	2,758	2,658
計	2,858	2,758

## 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
減価償却累計額	4,829百万円	4,900百万円

## 3 財務制限条項

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

借入金のうち2,000百万円については下記の財務制限条項が付されております。

- (1)2022年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2021年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2)2021年6月期以降、借主は決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部と資本的劣後ローンの金額を合計した金額をゼロ円未満としないこと。
- (3)2022年6月期以降、連結の損益計算書において、営業損益の金額をゼロ円未満としないこと。
- (4)2022年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。

2021年3月26日付で「シンジケートローン契約」を締結しており、借り換えを行った8,444百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

- (5)2021年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額及び劣後タームローン貸付の元本残高及び本契約上で規定した劣後タームローン貸付以外の金融機関によって資本性が認められる劣後ローンの元本残高の合計額を、ゼロ円未満にしないこと。
- (6)2022年6月決算期を初回とする各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ営業損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において、上記の財務制限条項に抵触しておりません。

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

借入金のうち1,930百万円については下記の財務制限条項が付されております。

- (1)2022年 6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2021年 6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2)2021年 6月期以降、借主は決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部と資本的劣後ローンの金額を合計した金額をゼロ円未満としないこと。
- (3)2022年 6月期以降、連結の損益計算書において、営業損益の金額をゼロ円未満としないこと。
- (4)2022年 6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。

2025年 3月26日付で「シンジケートローン契約」を締結しており、借り換えを行った8,075百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

- (5)2025年 6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2024年6月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (6)2024年 6月決算期を初回とする各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において、上記の財務制限条項に抵触しておりません。

#### 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当連結会計年度 (2025年 6月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	7,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	2,600	-
差引額	4,400	4,000

また、上記貸出コミットメント契約のうち、前連結会計年度末時点における未実行残高4,400百万円については純資産及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。当連結会計年度末時点における未実行残高4,000百万円については純資産及び営業損益に係る財務制限条項が付されております。

#### 5 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当連結会計年度 (2025年 6月30日)
契約負債	194百万円	260百万円

#### （連結損益計算書関係）

##### 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

##### 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
販売手数料	4,280百万円	5,339百万円
販売促進費	966	1,101
給料及び賞与	1,288	1,426
退職給付費用	8	8
貸倒引当金繰入額	5	5

##### 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	-	23
計	0	23

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	1
その他	0	-
無形固定資産	0	-
計	1	2

## 5 減損損失

前連結会計年度（自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
従業員社宅用資産	三重県	土地	90
		建物及び構築物	23
事業用資産	三重県、石川県	建物及び構築物等	3
計			118

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

上記の固定資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	岩手県	建物及び構築物等	35
事業用資産	富山県	建物及び構築物等	2
事業用資産	三重県	建物及び構築物等	58
事業用資産	愛知県	建物及び構築物等	31
計			128

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

上記の固定資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。



## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37百万円	0百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	37	0
法人税等及び税効果額	12	0
その他有価証券評価差額金	24	0
その他の包括利益合計	24	0

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)1.	12,886,200	992,063	-	13,878,263
A種優先株式(注)2.	6,000	-	2,000	4,000
B種優先株式(注)1.	500	-	500	-
合計	12,892,700	992,063	2,500	13,882,263

(注)1.普通株式の増加992,063株及びB種株式の減少500株は、2023年8月14日付で近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合により取得請求権が行使され、B種優先株式を普通株式へ転換したことによるものです。

2.A種株式の減少2,000株は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づく取得及び消却によるものです。

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)1.	9,742	101	-	9,843
A種優先株式(注)2.	-	2,000	2,000	-
B種優先株式(注)3.	-	500	500	-
合計	9,742	2,601	2,500	9,843

(注)1.普通株式の増加101株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.A種優先株式の増加及び減少2,000株は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づく取得及び消却によるものであります。

3.B種優先株式の増加500株は、当該株式の取得請求権行使に伴うものであり、減少500株は、当該取得した自己株式を消却したことによるものであります。

## 3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	A種優先株式	240	40,000.00	2023年6月30日	2023年9月29日
	B種優先株式	20	40,000.00	2023年6月30日	2023年9月29日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	318	利益剰余金	23.00	2024年6月30日	2024年9月27日
	A種優先株式	160	利益剰余金	40,109.59	2024年6月30日	2024年9月27日

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	13,878,263	-	-	13,878,263
A種優先株式（注）	4,000	-	2,000	2,000
合計	13,882,263	-	2,000	13,880,263

（注）A種株式の減少2,000株は、2025年 6月13日開催の取締役会決議に基づく消却によるものであります。

## 2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（注）1．	9,843	139,026	-	148,869
A種優先株式（注）2．	-	2,000	2,000	-
合計	9,843	141,026	2,000	148,869

（注）1．普通株式の増加139,026株は、2025年 2月13日開催の取締役会決議に基づく単元未満株式の買取り等によるものであります。

2．A種優先株式の増加及び減少2,000株は、2025年 6月13日開催の取締役会決議に基づく取得及び消却によるものであります。

## 3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 9月26日 定時株主総会	普通株式	318	23.00	2024年 6月30日	2024年 9月27日
	A種優先株式	160	40,109.59	2024年 6月30日	2024年 9月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年 9月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 9月25日 定時株主総会	普通株式	480	利益剰余金	35.00	2025年 6月30日	2025年 9月26日
	A種優先株式	80	利益剰余金	40,000.00	2025年 6月30日	2025年 9月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）	当連結会計年度 （自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）
現金及び預金勘定	7,720百万円	10,013百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,720	10,013

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## ２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
1年内	2,499	3,449
1年超	8,471	15,156
合計	10,970	18,606

## (金融商品関係)

## １．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当し、不足分について銀行借入により調達しており、短期的な運転資金についても、同様であります。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後28年であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。特に、店舗賃貸借契約における差入保証金についてはその金額が大きいため、定期的に保証金差入先の信用調査を実施し、基準を満たさない評点の保証金差入先への訪問により経営状態の確認をする等の状況把握に努めております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

連結子会社においても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を実施しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(*2)	103	103	-
(2) 差入保証金 貸倒引当金(*3)	5,920 25		
	5,895	5,549	346
資産計	5,999	5,652	346
(1) 長期借入金(含1年内返済予定分)	10,227	10,216	10
負債計	10,227	10,216	10

(\*1) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2024年6月30日)
非上場株式	14

(\*3) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2025年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(*2)	107	107	-
(2) 差入保証金 貸倒引当金(*3)	6,001 19		
	5,981	5,515	466
資産計	6,089	5,622	466
(1) 長期借入金(含1年内返済予定分)	12,232	12,232	-
負債計	12,232	12,232	-

(\*1) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2025年6月30日)
非上場株式	14

(\*3) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	7,651	-	-	-
売掛金	2,544	-	-	-
差入保証金	755	2,100	822	2,241
合計	10,952	2,100	822	2,241

当連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,923	-	-	-
売掛金	3,064	-	-	-
差入保証金	858	1,760	722	2,660
合計	13,845	1,760	722	2,660

(注) 2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,600	-	-	-	-	-
長期借入金	824	824	824	4,324	548	2,882
合計	3,424	824	824	4,324	548	2,882

当連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	2,000	2,000	1,776	2,455
合計	2,000	2,000	2,000	2,000	1,776	2,455

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	103	-	-	103
資産計	103	-	-	103

当連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	107	-	-	107
資産計	107	-	-	107

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年6月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	5,549	-	5,549
資産計	-	5,549	-	5,549
長期借入金	-	10,216	-	10,216
負債計	-	10,216	-	10,216

当連結会計年度(2025年6月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	5,515	-	5,515
資産計	-	5,515	-	5,515
長期借入金	-	12,232	-	12,232
負債計	-	12,232	-	12,232

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資 産

## (1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## (2) 差入保証金

差入保証金の時価は、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

## 負 債

## (1) 長期借入金(含1年内返済予定分)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101	57	43
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	101	57	43
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		103	59	43

当連結会計年度(2025年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104	60	44
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	104	60	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		107	63	43

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の株式会社チョイスホテルズジャパンは、2015年10月より、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度17百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 6月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 6月30日 )
繰延税金資産		
未払事業所税	24百万円	26百万円
固定資産	449	440
資産除去債務	208	221
税額控除	-	311
税務上の繰越欠損金(注) 2	2,337	360
その他	48	104
繰延税金資産小計	3,068	1,464
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	941	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	621	415
評価性引当額小計(注) 1	1,562	415
繰延税金資産合計	1,505	1,048
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	63	62
その他有価証券評価差額金	12	14
繰延税金負債合計	75	77
繰延税金資産(負債)の純額	1,429	971

( 注 ) 1 . 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金が減少したことによるものであります。

( 注 ) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度( 2024年 6月30日 )

	1年以内 ( 百万円 )	1年超 2年以内 ( 百万円 )	2年超 3年以内 ( 百万円 )	3年超 4年以内 ( 百万円 )	4年超 5年以内 ( 百万円 )	5年超 ( 百万円 )	合計 ( 百万円 )
税務上の繰越 欠損金( )	-	-	-	-	-	2,337	2,337
評価性引当額	-	-	-	-	-	941	941
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,395	1,395

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度( 2025年 6月30日 )

	1年以内 ( 百万円 )	1年超 2年以内 ( 百万円 )	2年超 3年以内 ( 百万円 )	3年超 4年以内 ( 百万円 )	4年超 5年以内 ( 百万円 )	5年超 ( 百万円 )	合計 ( 百万円 )
税務上の繰越 欠損金( )	-	-	-	-	-	360	360
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	360	360

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因  
となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 6月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 6月30日 )
法定実効税率	34.0%	34.0%
( 調整 )		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	1.4	0.2
評価性引当額の増減	41.6	20.1
税額控除	-	5.4
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	8.3



## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.01%から34.85%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に20年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.18%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
期首残高	549百万円	612百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	60	21
時の経過による調整額	7	7
資産除去債務の履行による減少額	4	3
期末残高（1年内履行予定分を含む）	612	636

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係は重要性が乏しいため注記を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	合計
宿泊売上	39,612
顧客との契約から生じる収益	39,612
その他の収益	1,356
外部顧客への売上高	40,969

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	合計
宿泊売上	48,286
顧客との契約から生じる収益	48,286
その他の収益	1,359
外部顧客への売上高	49,645

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

重要な取引が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

重要な取引が存在しないため記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
1 株当たり純資産額	264.22円	589.77円
1 株当たり当期純利益	338.03円	368.90円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	4,888	5,260
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	241	161
( うち優先配当額 ( 百万円 ) )	(160)	(80)
( うち配当優先株式に係る償還差額 ( 百万円 ) )	(80)	(81)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	4,647	5,098
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	13,749,186	13,820,568

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	824	2,000	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	57	81	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,402	10,232	1.16	2053年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23	205	-	2026年～2034年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,907	12,520	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	2,000	1,776
リース債務	50	40	38	25

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,279	49,645
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	3,861	5,736
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	3,829	5,260
1株当たり中間(当期)純利益(円)	270.33	368.90

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前事業年度 ( 2024年 6 月30日 )	当事業年度 ( 2025年 6 月30日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,597	9,833
売掛金	2 2,554	2 3,076
原材料及び貯蔵品	102	143
前払費用	959	1,016
その他	2 176	2 111
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	11,387	14,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,230	1 4,521
構築物	39	35
工具、器具及び備品	542	468
土地	1 1,892	1 1,820
リース資産	103	281
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	6,809	7,130
無形固定資産		
ソフトウェア	131	162
その他	0	28
無形固定資産合計	132	190
投資その他の資産		
投資有価証券	117	121
関係会社株式	20	20
出資金	1	1
長期前払費用	704	626
差入保証金	5,920	6,001
繰延税金資産	1,425	970
貸倒引当金	25	19
投資その他の資産合計	8,164	7,721
固定資産合計	15,106	15,041
資産合計	26,493	29,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,119	2,449
短期借入金	4,260	-
1年内返済予定の長期借入金	1,382	1,320
リース債務	57	81
未払金	2,135	2,138
未払費用	1,467	2,032
未払法人税等	62	15
未払消費税等	720	429
前受金	194	260
預り金	149	109
その他	2	0
流動負債合計	8,629	7,762
固定負債		
長期借入金	1,394	1,323
リース債務	23	205
資産除去債務	612	636
その他	101	321
固定負債合計	10,139	11,397
負債合計	18,769	19,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,170	-
資本剰余金合計	1,170	-
利益剰余金		
利益準備金	32	32
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,401	10,253
利益剰余金合計	6,434	10,286
自己株式	9	355
株主資本合計	7,695	10,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	28
評価・換算差額等合計	28	28
純資産合計	7,724	10,059
負債純資産合計	26,493	29,219

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1 41,062	1 49,801
売上原価	1 27,517	1 33,192
売上総利益	13,545	16,609
販売費及び一般管理費	1, 2 8,563	1, 2 10,329
営業利益	4,981	6,280
営業外収益		
違約金収入	48	45
助成金収入	12	8
受取賃貸料	12	9
その他	1 27	1 38
営業外収益合計	101	101
営業外費用		
支払利息	284	282
借入手数料	3	277
その他	0	2
営業外費用合計	288	562
経常利益	4,793	5,819
特別利益		
固定資産売却益	0	23
特別利益合計	0	23
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	118	128
解体撤去費用	106	-
特別損失合計	226	130
税引前当期純利益	4,567	5,712
法人税、住民税及び事業税	62	15
法人税等調整額	348	454
法人税等合計	286	470
当期純利益	4,853	5,242

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )		当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )	
区分	注記 番号	金額 ( 百万円 )	構成比 ( % )	金額 ( 百万円 )	構成比 ( % )
材料費					
期首材料棚卸高		28		30	
材料仕入		734		954	
合 計		763		985	
期末材料棚卸高		30		44	
		732	2.7	940	2.8
労務費		4,490	16.3	5,572	16.8
外注費		3,932	14.3	5,082	15.3
経費		18,361	66.7	21,597	65.1
当期売上原価		27,517	100.0	33,192	100.0

( 注 ) の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
賃借料 ( 百万円 )	10,547	12,322
水道光熱費 ( 百万円 )	2,261	2,792



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100	3,251	3,251	32	1,924	1,956
当期変動額						
剰余金の配当					375	375
自己株式の取得						
自己株式の消却		2,080	2,080			
当期純利益					4,853	4,853
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	2,080	2,080	-	4,477	4,477
当期末残高	100	1,170	1,170	32	6,401	6,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	8	5,299	3	3	5,303
当期変動額					
剰余金の配当		375			375
自己株式の取得	2,080	2,080			2,080
自己株式の消却	2,080	-			-
当期純利益		4,853			4,853
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			24	24	24
当期変動額合計	0	2,396	24	24	2,421
当期末残高	9	7,695	28	28	7,724

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100	1,170	1,170	32	6,401	6,434
当期変動額						
剰余金の配当					479	479
自己株式の取得						
自己株式の消却		1,170	1,170		910	910
当期純利益					5,242	5,242
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	1,170	1,170	-	3,852	3,852
当期末残高	100	-	-	32	10,253	10,286

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	9	7,695	28	28	7,724
当期変動額					
剰余金の配当		479			479
自己株式の取得	2,428	2,428			2,428
自己株式の消却	2,081	-			-
当期純利益		5,242			5,242
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	346	2,334	0	0	2,334
当期末残高	355	10,030	28	28	10,059

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、ホテル運営により収益を上げる専門のホテルオペレーターとして、内外顧客に対し宿泊・料飲サービスの提供等を行っております。

ホテル運営は主に客室、宴会場、レストラン及びそれらに付帯するサービスの提供を行っておりますが、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	6,809	7,130
長期前払費用	-	626
減損損失	118	128

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 固定資産の減損損失

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,425	970

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 繰延税金資産の回収

可能性 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
建物	2,483百万円	2,386百万円
土地	393	393
計	2,877	2,780

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	100百万円
長期借入金	2,758	2,658
計	2,858	2,758

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
短期金銭債権	54百万円	42百万円
短期金銭債務	103	124

### 3 財務制限条項

前事業年度（自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）

当社における借入金のうち2,000百万円については下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 2022年 6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2021年 6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2021年 6月期以降、借主は決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部と資本的劣後ローンの金額を合計した金額をゼロ円未満としないこと。
- (3) 2022年 6月期以降、連結の損益計算書において、営業損益の金額をゼロ円未満としないこと。
- (4) 2022年 6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の損益計算書において、経常損益の金額を 2期連続してゼロ円未満にしないこと。

当社は2021年 3月26日付で「シンジケートローン契約」を締結しており、借り換えを行った8,944百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

- (5) 2021年 6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額及び劣後タームローン貸付の元本残高及び本契約上で規定した劣後タームローン貸付以外の金融機関によって資本性が認められる劣後ローンの元本残高の合計額を、ゼロ円未満にしないこと。
- (6) 2022年 6月決算期を初回とする各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ営業損失を計上しないこと。

なお、当事業年度末において、上記の財務制限条項に抵触しておりません。

当事業年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

当社における借入金のうち1,930百万円については下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 2022年 6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2021年 6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2021年 6月期以降、借主は決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部と資本的劣後ローンの金額を合計した金額をゼロ円未満としないこと。
- (3) 2022年 6月期以降、連結の損益計算書において、営業損益の金額をゼロ円未満としないこと。
- (4) 2022年 6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の損益計算書において、経常損益の金額を 2期連続してゼロ円未満にしないこと。

2025年 3月26日付で「シンジケートローン契約」を締結しており、借り換えを行った8,075百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

- (5) 2025年 6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2024年6月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (6) 2024年 6月決算期を初回とする各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ 2期連続して営業損失を計上しないこと。

なお、当事業年度末において、上記の財務制限条項に抵触しておりません。

## 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	2,600	-
差引額	4,400	4,000

また、上記貸出コミットメント契約のうち、前事業年度末時点における未実行残高4,400百万円については純資産及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。当事業年度末時点における未実行残高4,000百万円については純資産及び営業損益に係る財務制限条項が付されております。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	93百万円	155百万円
売上原価	2	0
販売費及び一般管理費	1,010	1,260
営業取引以外の取引による取引高	2	2

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.2%、当事業年度72.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.8%、当事業年度28.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
販売手数料	5,278百万円	6,586百万円
給料及び賞与	1,176	1,272
減価償却費	104	101
貸倒引当金繰入額	5	5

## (有価証券関係)

## 子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
子会社株式	20	20

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 6 月30日 )	当事業年度 ( 2025年 6 月30日 )
繰延税金資産		
未払事業所税	24百万円	26百万円
固定資産	448	439
資産除去債務	208	221
税額控除	-	311
税務上の繰越欠損金	2,333	360
その他	48	103
繰延税金資産小計	3,063	1,463
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	941	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	620	415
評価性引当額小計(注) 1	1,562	415
繰延税金資産合計	1,501	1,047
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	63	62
その他有価証券評価差額金	12	14
繰延税金負債合計	75	77
繰延税金資産(負債)の純額	1,425	970

( 注 ) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金が減少したことによるものであります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 6 月30日 )	当事業年度 ( 2025年 6 月30日 )
法定実効税率	34.0%	34.0%
( 調整 )		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	1.4	0.2
評価性引当額の増減	41.7	20.2
税額控除	-	5.4
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	8.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」( 令和 7 年法律第13号 ) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 7 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.41%から34.85%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## ( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項( 収益認識関係 )」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	4,230	565	14 (14)	260	4,521	2,985
	構築物	39	0	0 (0)	4	35	163
	工具、器具及び備品	542	197	64 (52)	207	468	1,535
	土地	1,892	98	170 ( - )	-	1,820	-
	リース資産	103	232	5 (5)	48	281	204
	建設仮勘定	-	14	12	-	2	-
	計	6,809	1,110	267 (72)	522	7,130	4,889
無形 固定資産	ソフトウェア	131	91	4 (4)	55	162	-
	その他	0	27	- ( - )	0	28	-
	計	132	119	4 (4)	56	190	-

(注) 1. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

コンフォートホテル山形 建物 440百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27	0	5	22

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月30日まで																		
定時株主総会	毎事業年度末の翌日から 3 ヶ月以内																		
基準日	毎事業年度末日																		
剰余金の配当の基準日	毎年 6 月末日 毎年12月末日																		
1 単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り																			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	-																		
買取手数料	無料																		
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子 公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.kk-greens.jp/ir/">https://www.kk-greens.jp/ir/</a>																		
株主に対する特典	<p>1 . 毎年12月31日の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、当社が運営するホテル、レストラン、宴会場で使用可能な株主優待割引券（1,000円券）を次のとおり、3月上旬に送付しております。</p> <table> <tr> <td>100株以上200株未満所有の株主</td><td>2,000円分（1,000円券 2 枚）</td></tr> <tr> <td>200株以上500株未満所有の株主</td><td>4,000円分（1,000円券 4 枚）</td></tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満所有の株主</td><td>8,000円分（1,000円券 8 枚）</td></tr> <tr> <td>1,000株以上10,000株未満所有の株主</td><td>10,000円分（1,000円券10枚）</td></tr> <tr> <td>10,000株以上所有の株主</td><td>20,000円分（1,000円券20枚）</td></tr> </table> <p>2 . 3 年以上継続保有する株主に対し、保有株式数に応じた株主優待割引券を上記に追加して送付しております。</p> <p>3 年以上継続保有とは、権利が確定する12月末日現在の株主名簿を含む、過去の 6 月末日、12月末日の株主名簿に同一の株主番号にて 7 回以上連続で記載され、且つ毎年12月末日時点の当社株主名簿において200株以上保有している株主を対象といたします。なお、株主名簿に記載の株主番号が変更になった場合は、変更が生じた時点から新たに当社株式を保有しているものといたします。</p> <table> <tr> <td>200株以上500株未満所有の株主</td><td>1,000円分（1,000円券 1 枚）</td></tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満所有の株主</td><td>2,000円分（1,000円券 2 枚）</td></tr> <tr> <td>1,000株以上10,000株未満所有の株主</td><td>5,000円分（1,000円券 5 枚）</td></tr> <tr> <td>10,000株以上所有の株主</td><td>10,000円分（1,000円券10枚）</td></tr> </table>	100株以上200株未満所有の株主	2,000円分（1,000円券 2 枚）	200株以上500株未満所有の株主	4,000円分（1,000円券 4 枚）	500株以上1,000株未満所有の株主	8,000円分（1,000円券 8 枚）	1,000株以上10,000株未満所有の株主	10,000円分（1,000円券10枚）	10,000株以上所有の株主	20,000円分（1,000円券20枚）	200株以上500株未満所有の株主	1,000円分（1,000円券 1 枚）	500株以上1,000株未満所有の株主	2,000円分（1,000円券 2 枚）	1,000株以上10,000株未満所有の株主	5,000円分（1,000円券 5 枚）	10,000株以上所有の株主	10,000円分（1,000円券10枚）
100株以上200株未満所有の株主	2,000円分（1,000円券 2 枚）																		
200株以上500株未満所有の株主	4,000円分（1,000円券 4 枚）																		
500株以上1,000株未満所有の株主	8,000円分（1,000円券 8 枚）																		
1,000株以上10,000株未満所有の株主	10,000円分（1,000円券10枚）																		
10,000株以上所有の株主	20,000円分（1,000円券20枚）																		
200株以上500株未満所有の株主	1,000円分（1,000円券 1 枚）																		
500株以上1,000株未満所有の株主	2,000円分（1,000円券 2 枚）																		
1,000株以上10,000株未満所有の株主	5,000円分（1,000円券 5 枚）																		
10,000株以上所有の株主	10,000円分（1,000円券10枚）																		

（注）当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- （ 1 ）会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- （ 2 ）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （ 3 ）募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第61期（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）  
2024年9月26日 東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年9月26日 東海財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

第62期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）  
2025年2月13日 東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書  
2024年9月26日 東海財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

2023年9月28日付提出の金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書  
2024年12月13日 東海財務局長に提出

2024年9月26日付提出の金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書  
2024年12月13日 東海財務局長に提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書（報告期間 自 2025年2月1日 至 2025年2月28日）  
2025年3月13日 東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書（報告期間 自 2025年3月1日 至 2025年3月31日）  
2025年4月22日 東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書（報告期間 自 2025年4月1日 至 2025年4月30日）  
2025年5月15日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年9月24日

株式会社グリーンズ

取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員 公認会計士 小出 修平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川合 利弥  
業務執行社員

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンズの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンズ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損の兆候判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社グリーンズの当連結会計年度の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当連結会計年度末において、有形固定資産7,130百万円及び長期前払費用684百万円を計上しており、減損損失128百万円を計上した。</p> <p>会社グループは、固定資産の減損にあたり、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類している。また、事業用資産については、管理会計の単位にグルーピングしている。</p> <p>減損の兆候判定にあたっては、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスのほか、事業の廃止、固定資産の用途変更や遊休の有無、経営環境の著しい変化の有無等の検討が必要となる。</p> <p>このうち、兆候判定資料の営業活動から生じる損益は、システムから出力される部門別損益に基づいて算定されており、また本社費の配賦は、設定した基準に基づき配賦されている。</p> <p>兆候判定資料が適切に作成されていない場合には、兆候判定を誤り、計上すべき減損損失が計上されない可能性があるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は会社グループが実施した固定資産の減損について検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減損の兆候判定に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・兆候判定資料の作成元となる部門別損益及び試算表数値と兆候判定資料との整合性を検討した。</li> <li>・本社費の配賦ロジックの妥当性を検討し、再計算により配賦計算の正確性を検討した。</li> <li>・経営環境の著しい悪化や組織再編、遊休資産の有無等を検討するため、経営者に質問を行うとともに、取締役会、経営会議の議事録を閲覧した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グリーンズの2025年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社グリーンズが2025年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年9月24日

株式会社グリーンズ

取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員 公認会計士 小出 修平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川合 利弥  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンズの2024年7月1日から2025年6月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンズの2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 固定資産の減損の兆候判定

注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は減損損失128百万円を計上した。

当該事項について、監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産の減損の兆候判定」と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。



< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。